

【参考資料 2】
第3次浜田市人口ビジョン

1. 第3次浜田市人口ビジョンについて	3
2. 第3次浜田市人口ビジョンの方針	4
(1) 目的	4
(2) 検討事項	5
3. 浜田市の人口動向	6
(1) 自然増減・社会増減	6
(2) 男女別・5歳階級別の人口ピラミッド	9
(3) 県内市町村との比較	10
(4) 20代・30代女性の転出先	11
(5) 20代・30代の転入理由	13
(6) 20代・30代の転出理由	14
(7) 職業大分類別の求職者構成と求人倍率	15
(8) 転入者の前居住地別・年齢別の比較	16
(9) 転出後の居住地別・年齢別の比較	17
(10) 地域間の年齢別社会増減数	18
(11) 出生率の動向	20

4. 趨勢人口の推計	26
(1) 人口推計手法の概要	26
(2) 市全体趨勢人口の超長期推計	29
(3) 地区別趨勢人口の推計	30
5. 人口変化が地域に与える影響	35
(1) 人口変化が地域に与える影響に係る考察	35
6. 将来像の実現に必要な政策の検討	36
(1) 目標人口の設計フロー	36
(2) 人口シミュレーションの手法	38
(3) シミュレーション結果	39
(4) 人口減少対策のロジックモデル	40
(5) 人口減少対策の基本骨格案	42
(6) ふるさと回帰1%戦略の推進	43
(7) 浜田市定着1%戦略	44
(8) 戦略の設計概要	45
(9) 浜田市定着1%戦略の効果試算	46
(10) 社会増減実績値との比較	47

(1) 位置付け

第3次浜田市人口ビジョンは、浜田市における人口の現状を分析し、人口に関する認識を市民と共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。第3次浜田市総合振興計画で目指す目標人口は、第3次浜田市人口ビジョンに基づきます。

(2) 対象期間

第3次浜田市人口ビジョンは、2100年までの長期的な視点を持ちながら、第3次浜田市総合振興計画基本構想の計画期間である2034年度を一つの通過点とし、2045年および2100年を対象期間とします。なお、中間目標である2045年については、島根県第2期島根創生計画が2045年に人口減少の下げ止まりを目標としており、期間に準拠しています。

計画・戦略	対象期間
第3次浜田市人口ビジョン（※）	2026年 2030年 2045年 2100年 →
第3次浜田市総合振興計画基本構想	2026年 2034年 →
第3次浜田市総合振興計画（前期・後期）	2026年 2030年 2034年 → →

※人口ビジョンは2020年及び2025年の住民基本台帳 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」生存率を用いて算出。

人口ビジョン策定の目的は、

- ①浜田市の子どもたちの未来の生活・居場所(サードプレイス)を守り、
- ②全世代が安心して、幸せに暮らせるコミュニティを守るためです

2025年

47,654人
うち、0-4歳人口1,251人

2045年

これまでの施策だけでは、
人口減少の影響を受けやすい、
生活関連サービス機能の維持が困難に
コミュニティの存続が危ぶまれる地域も

30,198人
うち、0-4歳人口657人
20年間で約17,500人減少
(年平均約880人減少)

人口ビジョンでは、
浜田市が子どもたちの未来のために守る「生活関連サービス機能」の水準や、
全世代が安心して、幸せに暮らせる「コミュニティ」のあり方を検討し、
そのために必要な目標人口の考え方や守るべき水準を設定します

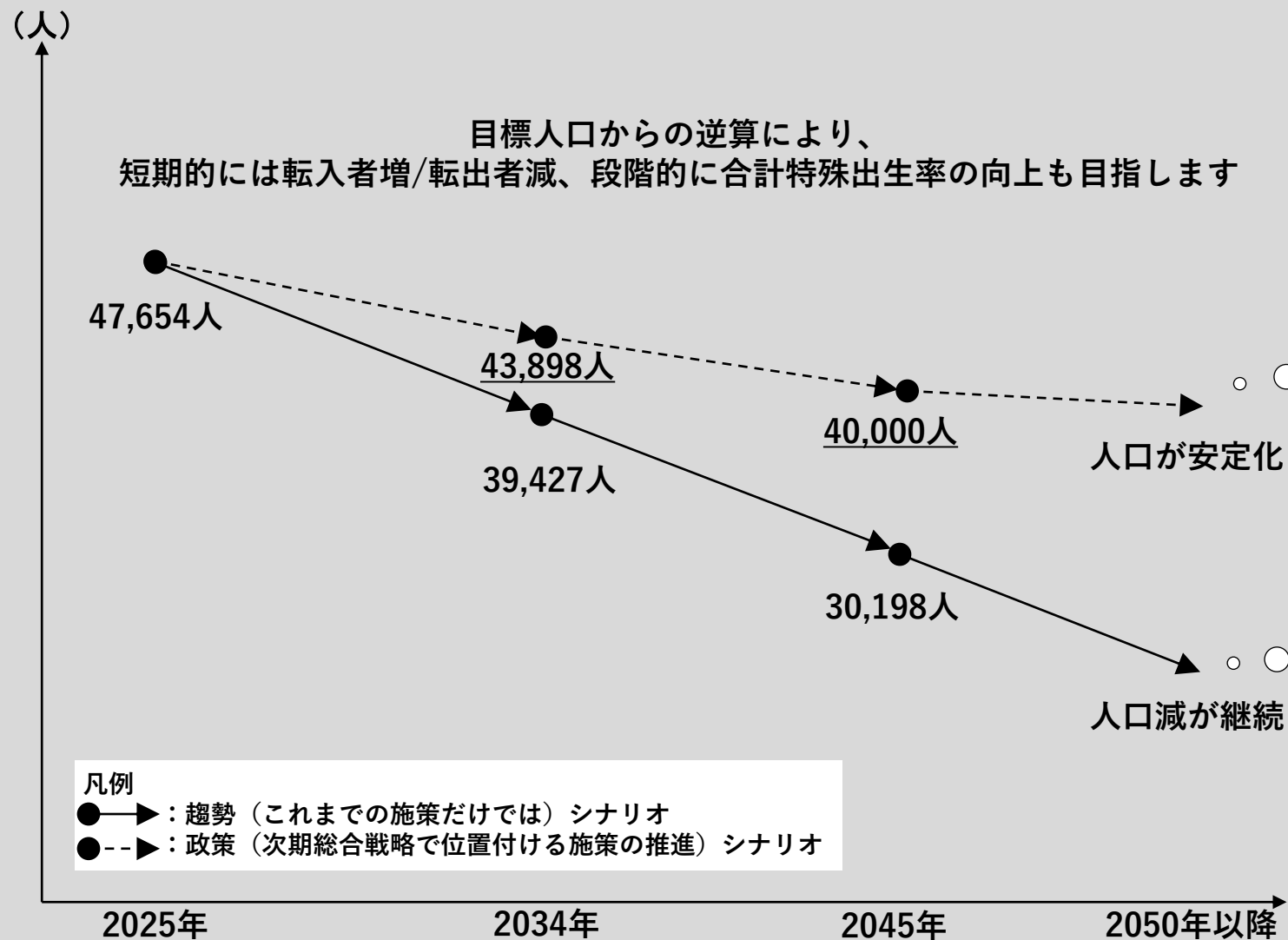
・ 検討①：2100年までを見据えた段階的な目標人口の設定

⇒人口変化が地域に与える影響を踏まえて、2045年の目標人口を設定します。期間は県の第二期島根創生計画に準拠します。

・ 検討②：2045年以降の人口の持続可能性を高め、目標人口の安定化を図る

⇒2045年以降も目標人口と同水準の人口規模を維持するために必要な政策シナリオを検討します。

将来の人口の変化



地域に与える影響

全世代の未来の生活・居場所
市民が最期の時まで、安心して、幸せに暮らせるコミュニティを守る

(例示)

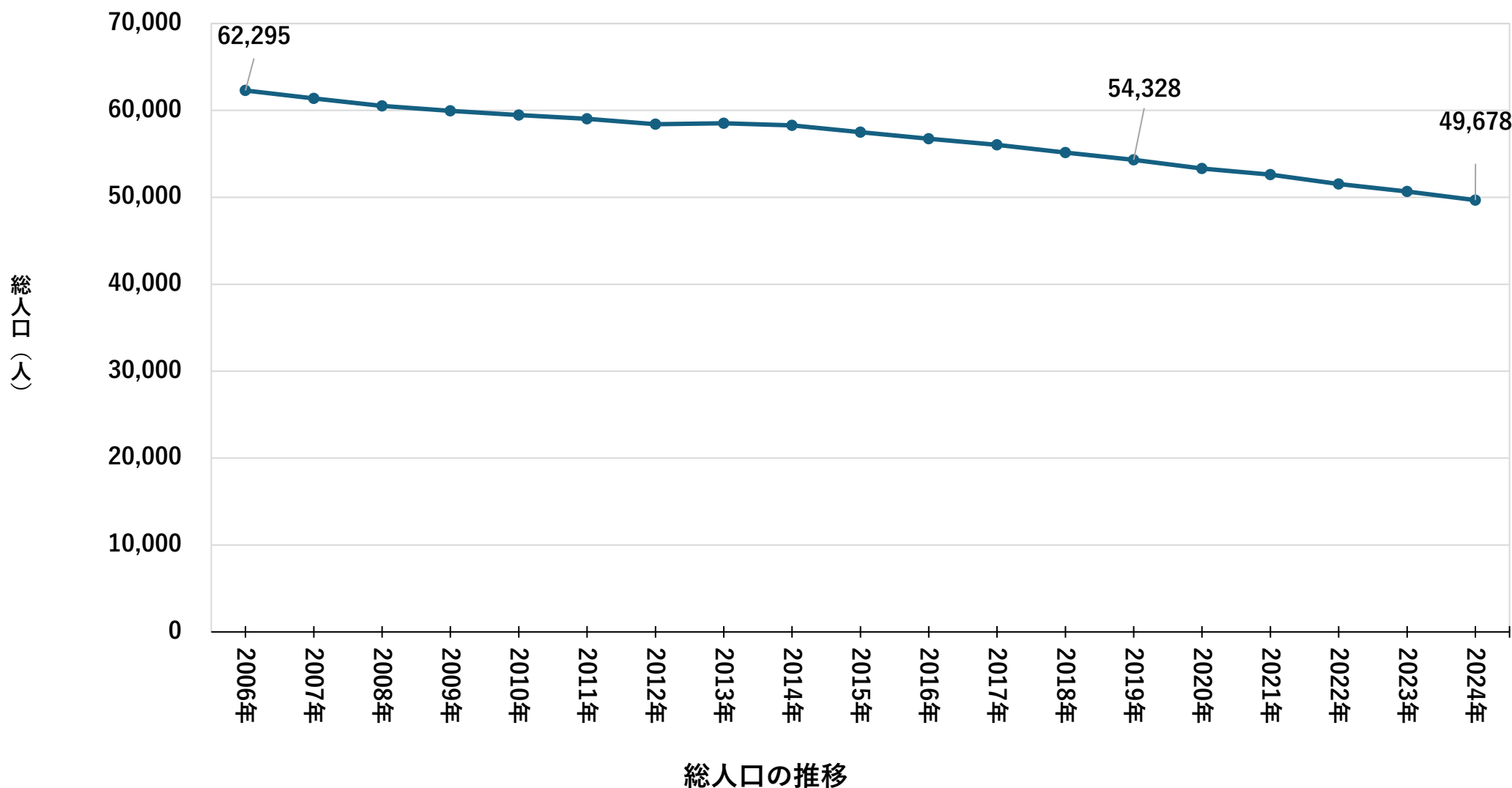
- ・生活関連サービス機能を維持
- ・コミュニティが存続

(例示)

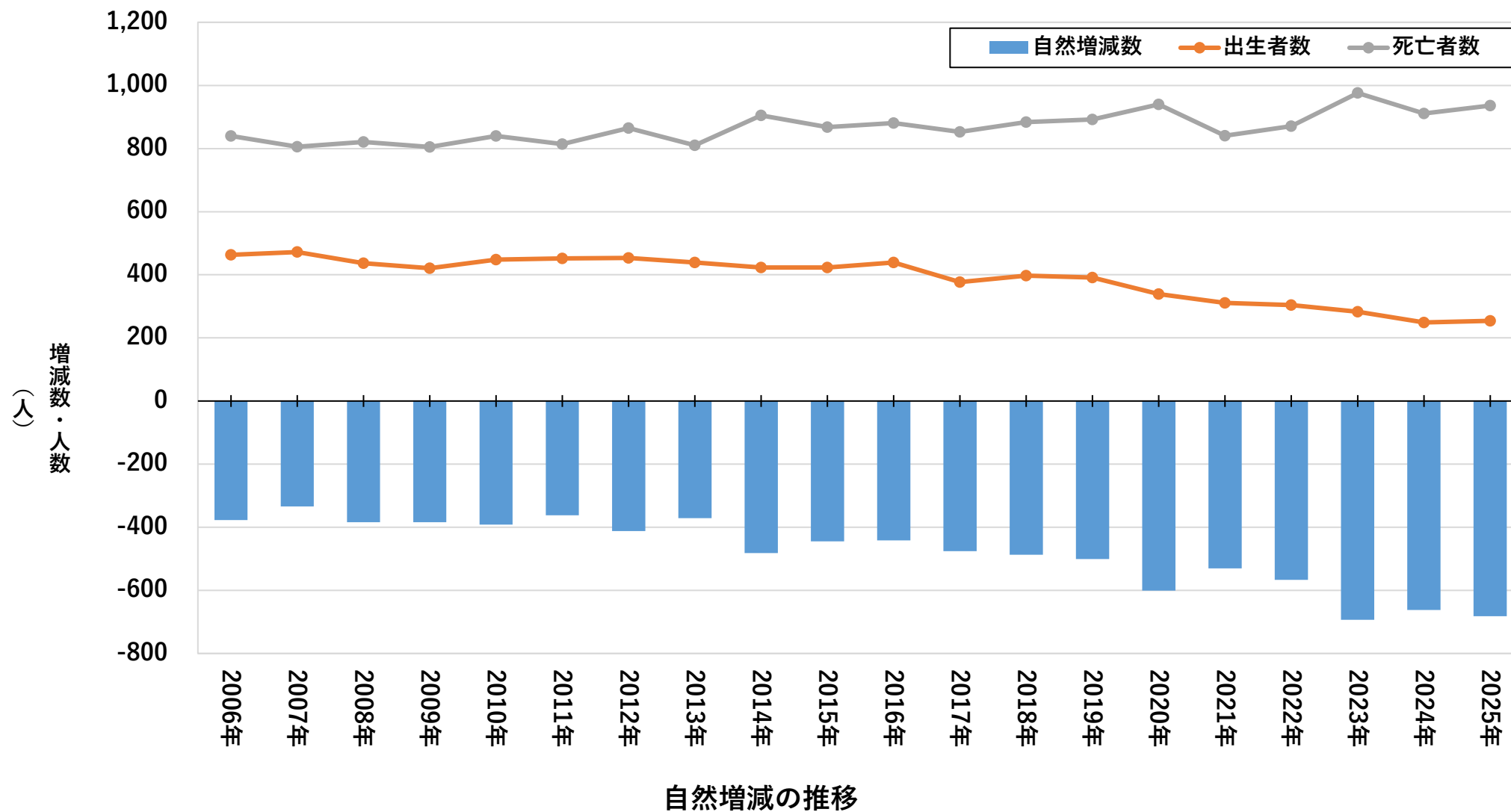
- ・生活関連サービス機能の撤退
- ・コミュニティの存続が危惧

人口減少が加速、負のスパイラル
存続が危ぶまれる地域も・・・

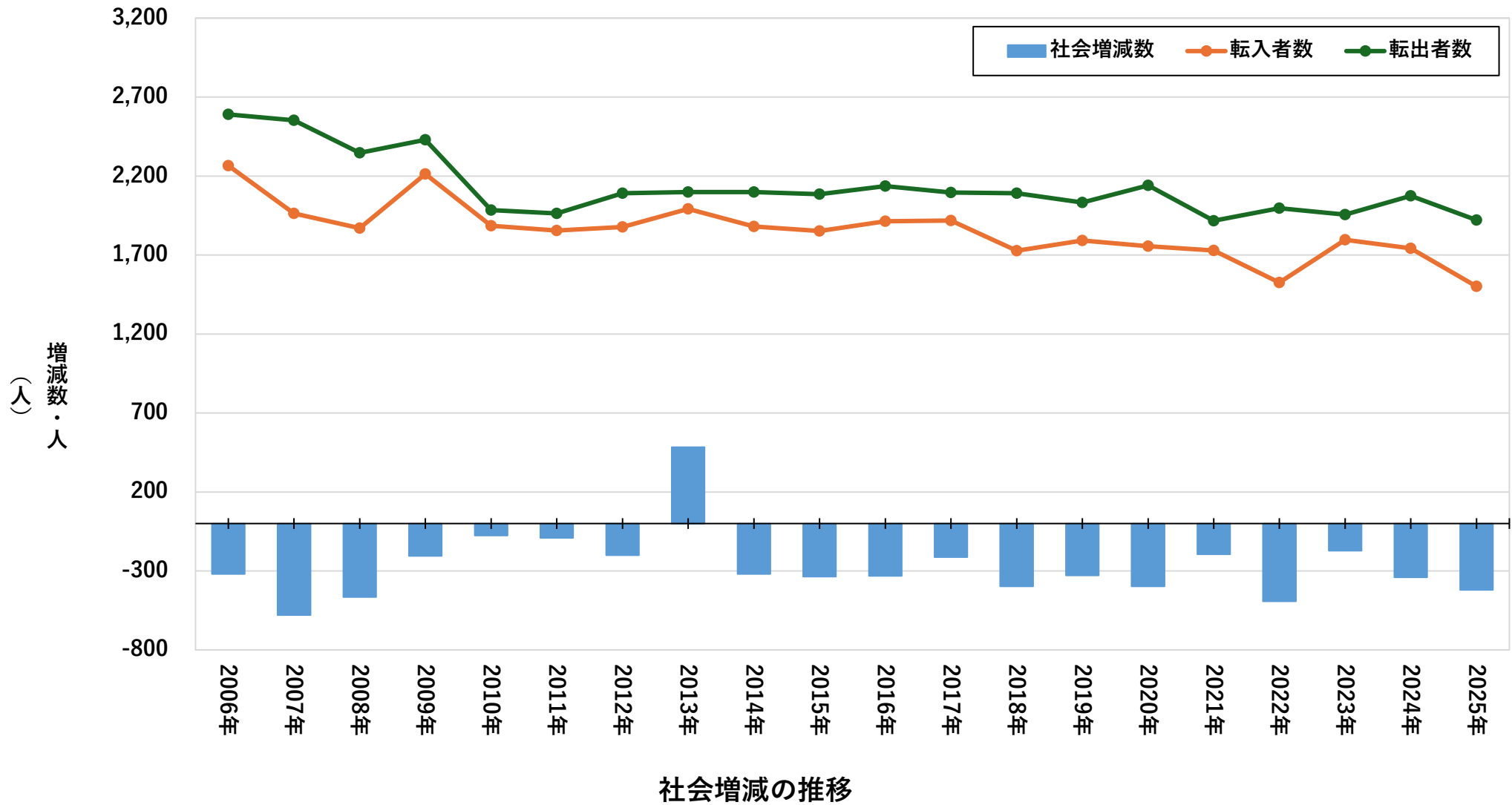
- ・ 浜田市の総人口は、2006年の合併以降も一貫して減少しており、2024年時点で49,678人です。
- ・ 2019年から2024年の5年間に約5,000人が減少しています。



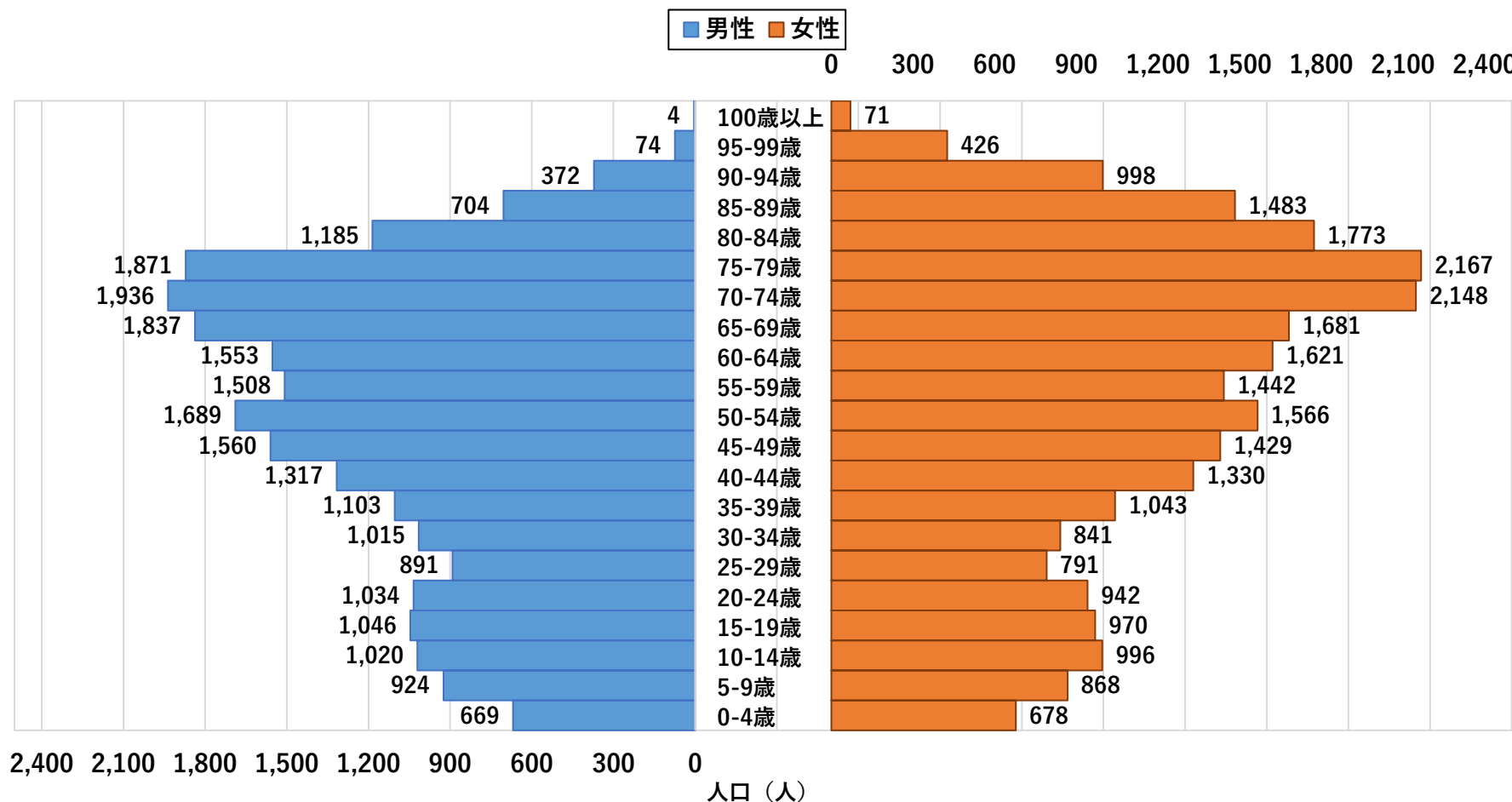
- ・浜田市の自然減少数（死亡数－出生数）は拡大傾向にあります。
- ・出生数は年々減少する一方、死亡数は高齢化に伴い増加しており、両者の差（自然減少幅）は今後さらに拡大する見通しです。



・社会増減数はおおむね毎年転出超過（社会減）の状態が続いています。



- ・浜田市の男女別・5歳階級別の人口ピラミッドをみると、以下の特徴を有します。
 - ①高齢化率が高い：75-79歳の年齢層が最も厚く、「逆三角形」型に近い構造。
 - ②50～54歳の年齢層が厚い：団塊ジュニア世代の影響が見られます。
 - ③若年層では10～14歳にかけてピークを迎え、それ以下の年齢層は急減しています。
 - ④若年層において女性比率が男性比率より低い傾向がみられます。
- ・このピラミッドの形状は、今後20年間で高齢層が減少し、若年層の補充が進まない限り、人口の急減が加速することを示唆しています。



男女別・5歳階級別の人口ピラミッド

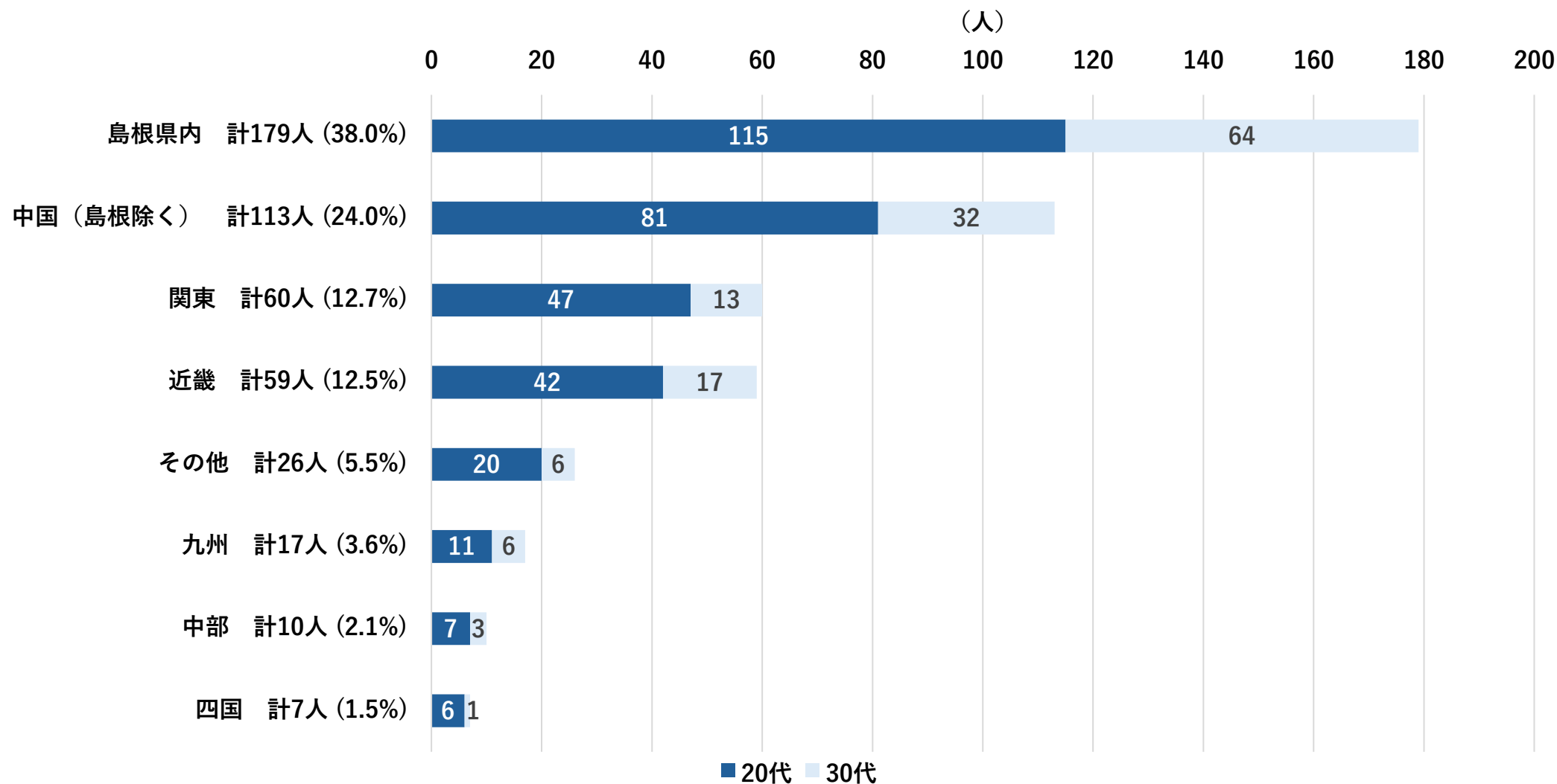
・浜田市の女性比率（女性人口÷総人口）は49.61%で、島根県計（51.53%）を1.9ポイント下回り、県内19市町村中17位（低い順で3位）と、女性人口の少なさが際立つ。特に20～39歳の若年女性に限ると、女性比率は40.90%（県計47.66%）こちらも県内17位である。全体・若年層ともに女性の比率が低く、同水準以下は離島部（西ノ島町・知夫村）のみとなっている。

	基礎データ(2025年)			全体の男女比	20-39歳基礎データ(2025年)					20-39歳男女比
市町村	総人口	男性	女性	女性比率(%)	20-24女	25-29女	30-34女	35-39女	20-39女計	20-39女性比率(%)
県計	633,105	306,884	326,221	51.53	12,243	11,076	12,999	15,069	51,387	47.66
松江市	195,516	94,730	100,786	51.55	4,466	4,306	4,367	5,000	18,139	47.51
浜田市	49,626	25,009	24,617	49.61	880	711	836	973	3,400	40.90
出雲市	169,840	82,119	87,721	51.65	3,761	3,799	4,335	4,637	16,532	50.22
益田市	41,555	19,794	21,761	52.37	642	464	725	868	2,699	47.11
大田市	29,826	14,390	15,436	51.75	400	308	477	615	1,800	46.38
安来市	33,776	16,240	17,536	51.92	570	401	596	694	2,261	48.06
江津市	20,699	9,838	10,861	52.47	307	233	342	470	1,352	47.29
雲南市	32,685	15,814	16,871	51.62	471	314	492	666	1,943	48.38
奥出雲町	10,442	4,988	5,454	52.23	178	57	116	184	535	47.18
飯南町	4,102	1,970	2,132	51.97	47	26	57	68	198	49.50
川本町	2,960	1,416	1,544	52.16	79	40	46	61	226	47.68
美郷町	3,799	1,864	1,935	50.93	29	18	52	61	160	43.96
邑南町	9,087	4,400	4,687	51.58	91	57	110	166	424	43.09
津和野町	6,043	2,863	3,180	52.62	88	36	70	109	303	46.83
吉賀町	5,374	2,622	2,752	51.21	22	39	82	112	255	39.05
海士町	2,313	1,118	1,195	51.66	72	95	46	65	278	53.46
西ノ島町	2,488	1,295	1,193	47.95	25	45	28	39	137	38.48
知夫村	561	293	268	47.77	7	12	10	12	41	41.84
隠岐の島町	12,413	6,121	6,292	50.69	108	115	212	269	704	44.47

凡例：緑：相対的に女性割合が高い 黄色：中間値 赤：女性割合が低い
出典：しまね統計データベース 第7表「市町村・年齢（5歳階級）・男女別人口」令和7年度（2025）

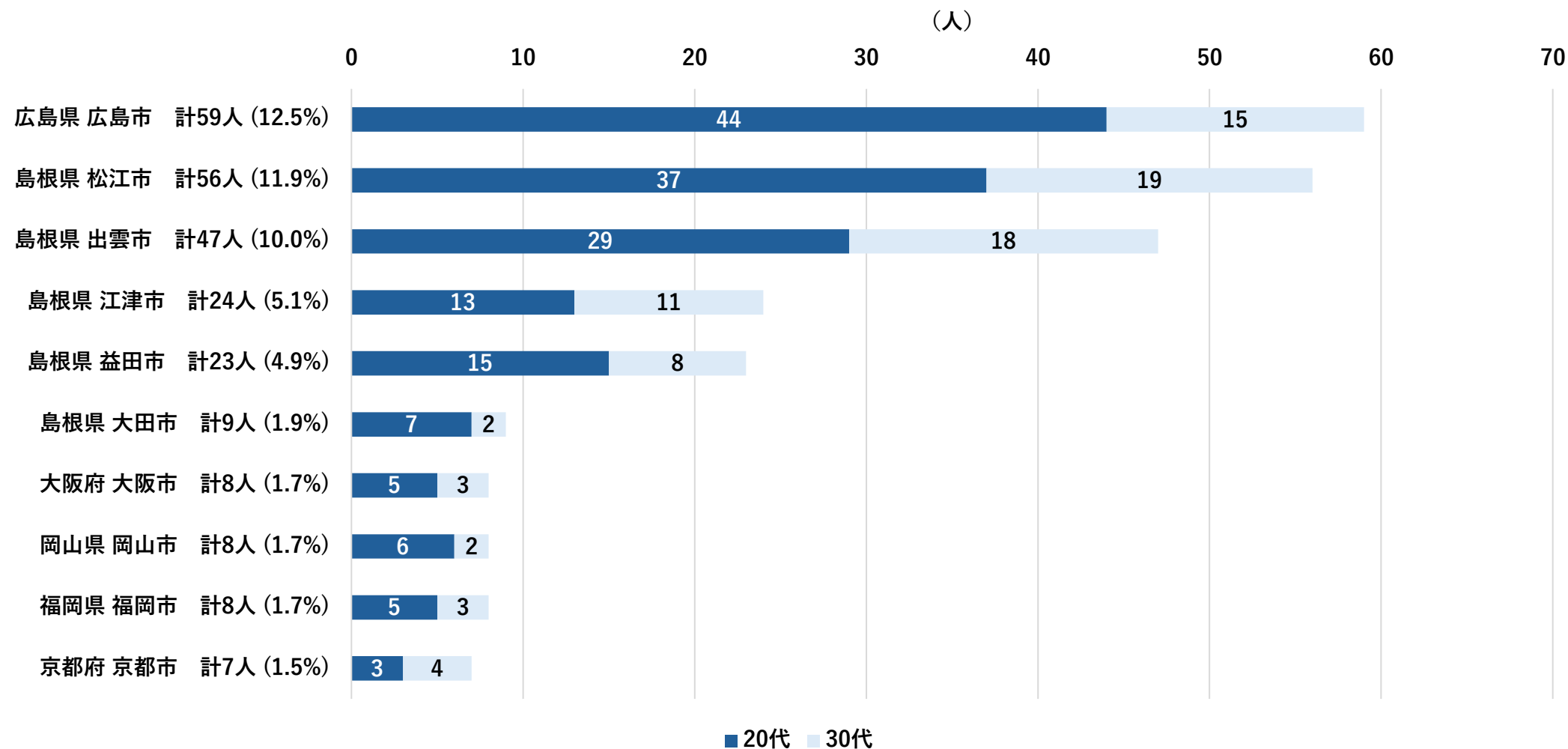
・浜田市の20代・30代女性の転出先をエリア別にみると、「島根県内」が179人(38.0%)と最も多く、「中国(島根除く)」113人(24.0%)と合わせて約6割が中国地方内にとどまっている。県外遠方では「関東」60人(12.7%)と「近畿」59人(12.5%)が並び、両エリアで全体の約4分の1を占める。いずれのエリアも20代が30代を上回っており、転出は20代が主体であることがうかがえる。

浜田市20代30代女性の転出先(エリア別)



- ・浜田市の20代・30代女性の転出先を市町別にみると、最も多いのは「広島県広島市」の59人(12.5%)で、次いで「島根県松江市」56人(11.9%)、「島根県出雲市」47人(10.0%)と続き、上位3市で全体の約3分の1を占めている。上位10市のうち6市を県内(松江・出雲・江津・益田・大田)が占めており、近隣自治体への移動が中心となっている。
- ・県外では広島市に加え、大阪市・岡山市・福岡市・京都市が各7~8人とほぼ同水準で並んでいる。年代別では、いずれの市も20代が30代を上回るが、京都市のみ30代(4人)が20代(3人)を上回っている。

浜田市20代30代女性の転出先(市町別別)



- ・ 男性の転入は「転勤」（県内20代52.5%・30代64.7%）と「就職」（県外20代36.0%）が中心。女性は「就職」（県外20代41.3%）に加え、「結婚など」（県内30代23.0%）や「退職・家族の事情」といった家族関連の理由が高く、理由の構成は性別で大きく異なります。
- ・ 県内からの転入は男女とも「転勤」が主因。県外からの転入は20代では「就職」が最多ですが、30代では「転勤」が上位となります。

浜田市20代30代男女別の理由

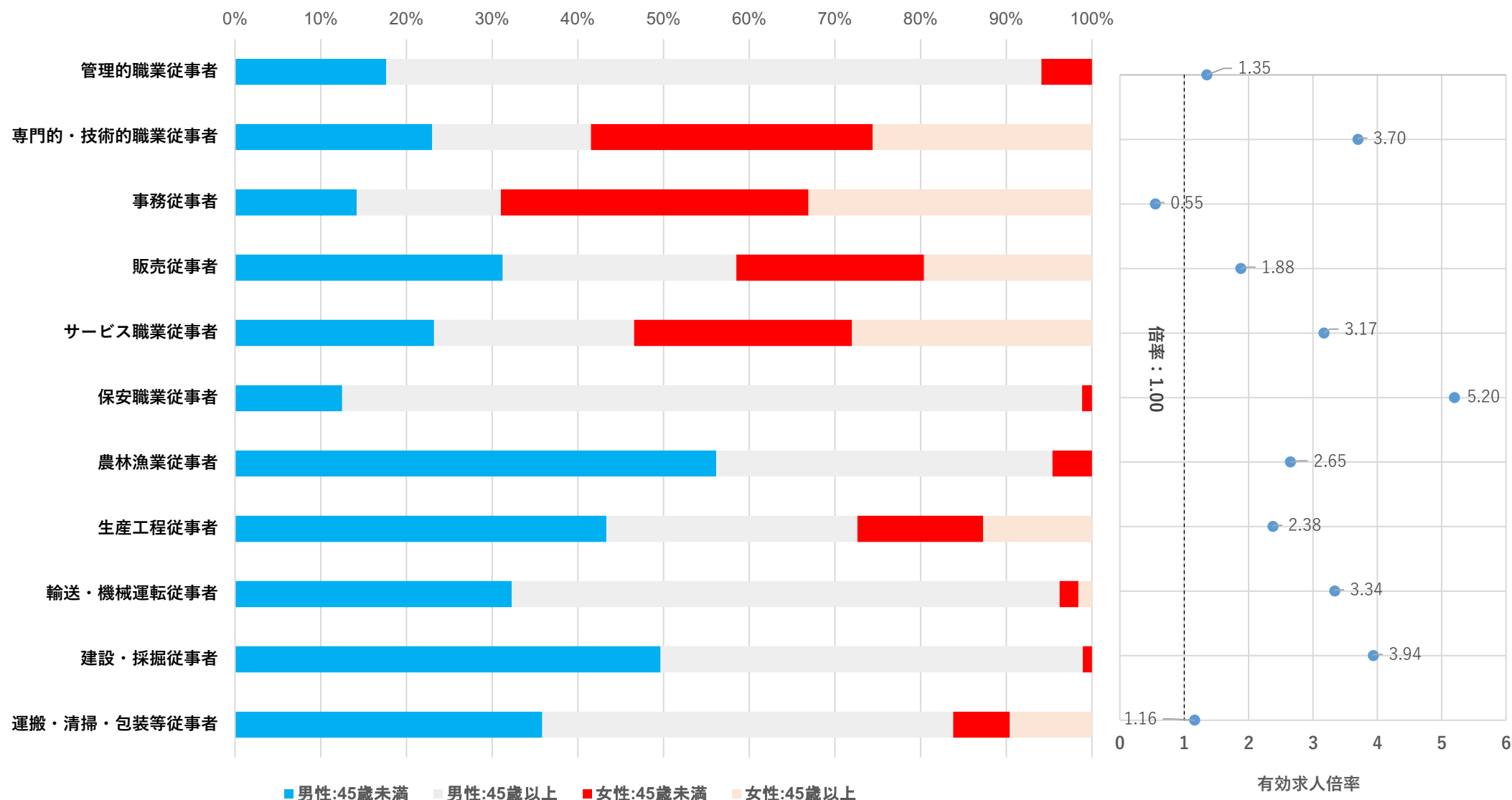
No.	転出理由	転入							
		男性				女性			
		県外		県内		県外		県内	
		20代	30代	20代	30代	20代	30代	20代	30代
1	転勤	28.1%	39.1%	52.5%	64.7%	12.1%	29.0%	30.9%	51.0%
2	就職（求職中を含む）	36.0%	29.7%	20.8%	3.8%	41.3%	28.4%	29.2%	2.0%
3	転職・転業	10.8%	11.7%	2.7%	7.1%	9.3%	9.0%	5.3%	5.0%
4	就学・卒業など	11.1%	3.1%	3.1%	0.0%	13.1%	2.6%	2.1%	0.0%
5	結婚・離婚・縁組・離縁など	1.9%	3.9%	10.6%	7.7%	9.7%	13.5%	14.4%	23.0%
6	住宅（新築・購入・賃借など）	0.0%	0.4%	3.5%	8.3%	0.5%	1.3%	6.6%	7.0%
7	退職・家族の事情	5.5%	7.0%	3.5%	5.8%	10.2%	13.5%	8.2%	5.0%
8	その他	6.6%	4.3%	2.7%	1.9%	3.3%	2.6%	2.5%	7.0%
-	未記入	0.0%	0.8%	0.4%	0.6%	0.5%	0.0%	0.8%	0.0%
	件数計	530	256	255	156	421	155	243	100

- ・女性の県外転出では、キャリア形成期にあたる30代で「転職・転業」が24.2%と男性（18.8%）を大きく上回り、就業機会を県外に求める動きが女性側で強く表れています。20代でも「就職」を理由とする県外転出が32.0%と高い水準にあります。
- ・一方、女性の県内転出では「結婚・離婚・縁組・離縁など」の割合が20代12.0%、30代11.4%と男性（20代9.2%、30代5.7%）を大きく上回っており、家族形成に伴う移動も女性側で強く現れています。就業機会（就職・転職）とライフイベント（結婚）の双方で女性の転出傾向が男性より強く表れていることが、浜田市における女性人口減少の背景として推察されます。

浜田市20代30代男女別の転出理由

No.	転出理由	転出							
		男性				女性			
		県外		県内		県外		県内	
		20代	30代	20代	30代	20代	30代	20代	30代
1	転勤	17.5%	32.1%	41.4%	61.7%	8.6%	23.2%	37.6%	56.4%
2	就職（求職中を含む）	31.2%	7.2%	23.8%	5.3%	32.0%	7.6%	21.7%	4.0%
3	転職・転業	9.8%	18.8%	8.8%	5.7%	16.2%	24.2%	8.1%	6.7%
4	就学・卒業など	7.4%	0.7%	4.8%	0.0%	8.6%	1.0%	3.9%	1.3%
5	結婚・離婚・縁組・離縁など	1.3%	2.0%	9.2%	5.7%	4.5%	5.1%	12.0%	11.4%
6	住宅（新築・購入・賃借など）	0.3%	3.1%	5.5%	11.0%	0.8%	4.5%	8.5%	11.4%
7	退職・家族の事情	5.0%	10.2%	3.7%	5.3%	6.8%	11.6%	5.0%	8.1%
8	その他	3.3%	5.5%	1.5%	5.3%	3.9%	6.1%	3.1%	0.7%
-	未記入	24.3%	20.5%	1.5%	0.0%	18.6%	16.7%	0.0%	0.0%
	件数計	676	293	273	209	618	198	258	149

・事務職では45歳未満女性を含む女性の求職者割合が高い一方、有効求人倍率は職業大分類の中で最も低く、若年女性の就業希望と地域求人とのミスマッチがうかがえる。



- ・2020年から2025年にかけて、転入者数の合計は▲261人減少しています（1,659人→1,398人）。
- ・主な減少要因は「県外その他」（▲102人）、「九州圏」（▲44人）、「江津市」（▲35人）、「大阪圏」（▲34人）からの転入者の減少であると推察されます。
- ・年齢別では、20-29歳のみが+24人と増加した一方、0-9歳（▲81人）、10-19歳（▲78人）、30-39歳（▲57人）、40-49歳（▲53人）といった子育て世代・ファミリー層の減少幅が大きく、子どもを伴う世帯単位での転入が縮小傾向にあることがうかがえます。

転入者の前居住地別・年齢別の比較（2020年、2025年）

前居住地		2020年年齢別転入者数								転入者の年齢別増減数（2020年-2025年）							
		0-9歳	10-19歳	20-29歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60歳以上	総数	0-9歳	10-19歳	20-29歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60歳以上	総数
県内	松江市	19	15	76	40	22	21	0	193	△6	△7	5	△6	△4	△3	9	△12
	出雲市	12	10	37	27	11	11	3	111	△3	-	4	△2	3	△2	1	1
	益田市	15	11	21	19	7	6	5	84	△12	△7	12	△2	2	△2	2	△7
	大田市	0	2	10	3	3	6	2	26	1	2	2	6	-	△3	△1	7
	江津市	14	5	41	25	13	5	11	114	△10	4	△18	△13	△6	3	5	△35
	邑南町	0	0	7	1	3	1	4	16	-	-	1	1	△1	△1	-	-
	その他	14	8	27	17	7	10	4	87	△6	-	△9	1	△1	1	△2	△15
県外	広島県	27	21	102	56	30	15	17	268	△6	4	8	△14	△6	12	△3	△5
	東京圏	14	12	18	34	16	18	12	124	△11	△3	28	△15	△1	△11	△2	△15
	大阪圏	8	25	40	14	28	10	25	150	△3	△18	8	10	△16	△2	△13	△34
	九州圏	5	14	25	12	11	7	6	80	△5	△13	△6	△6	△9	△3	△2	△44
	その他	32	65	142	67	47	29	23	406	△20	△40	△11	△17	△14	6	△5	△102
合計		160	188	546	315	198	139	112	1659	△81	△78	24	△57	△53	△5	△11	△261

注1：2020年・2025年ともに転入者の総数が0でない前居住地を抽出して比較しています
注2：東京圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）、大阪圏（京都府、大阪府、兵庫県、奈良県）、九州圏（福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県）
出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」（2020年、2024年）

- ・2020年から2025年にかけて、転出者数の合計は▲91人減少しています（1,851人→1,760人）。
- ・「県外その他」（▲39人）、「益田市」（▲24人）、「広島県」（▲16人）、「邑南町」（▲13人）、「松江市」（▲12人）への転出が減少した一方、「東京圏」への転出は+12人、「出雲市」への転出は+11人と増加しており、首都圏および県内中核都市への流出傾向が強まっています。
- ・年齢別では、20-29歳の転出者が697人（2020年）と最多で、進学・就職を機とした若年層の流出が引き続き課題です。一方、60歳以上（+27人）や30-39歳（+11人）で転出が増えており、退職期世代や子育て世代の流出動向にも注視が必要です。

転出後の居住地別・年齢別の比較（2020年、2025年）

居住地		2020年年齢別転出者数								転出者の年齢別増減数（2020年-2025年）							
		0-9歳	10-19歳	20-29歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60歳以上	総数	0-9歳	10-19歳	20-29歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60歳以上	総数
県内	松江市	32	31	49	51	23	34	9	229	△6	△16	10	△2	-	△7	9	△12
	出雲市	29	5	48	36	12	9	5	144	△12	-	6	△3	4	6	10	11
	益田市	15	11	35	27	19	3	7	117	△9	△3	1	△13	△5	4	1	△24
	大田市	8	1	17	9	2	0	2	39	△3	△1	△8	1	4	5	1	△1
	江津市	14	6	29	22	11	9	18	109	△4	-	△8	9	△2	△3	5	△3
	邑南町	4	5	4	3	7	4	6	33	△2	△5	1	△1	△5	△3	2	△13
	その他	7	6	21	16	6	11	4	71	△1	1	1	-	6	△6	2	3
県外	広島県	24	57	136	34	33	22	29	335	△5	△12	△15	10	5	3	△2	△16
	東京圏	5	6	74	24	7	4	12	132	3	3	5	△2	2	3	△2	12
	大阪圏	6	13	110	10	12	9	26	186	1	11	△19	15	△4	△1	△8	△5
	九州圏	3	10	30	10	9	3	3	68	2	△2	3	△3	△4	-	-	△4
	その他	29	45	144	57	48	51	14	388	△8	△18	2	-	△17	△8	9	△39
合計		176	196	697	299	189	159	135	1851	△44	△42	△21	11	△16	△7	27	△91

注1：2019年・2025年ともに転出者の総数が0でない居住地を抽出して比較しています
注2：東京圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）、大阪圏（京都府、大阪府、兵庫県、奈良県）、九州圏（福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県）
出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」（2019年、2025年）

- ・2020年の社会増減数は▲193人でした。年齢別では20～29歳の減少数が▲151人と全体の約78%を占めており、若年層の流出が全体を大きく押し下げる要因となっています。
- ・地域別では、広島県(▲67人)、松江市(▲36人)、大阪圏(▲36人)、出雲市(▲33人)、益田市(▲33人)と、都市圏および県内中核都市への流出が大きく、若者世代が広島県・大阪圏に、生活圏として松江市・出雲市に吸引される傾向がみられます。
- ・一方、東京圏(▲8人)、江津市(+5人)、九州圏(+12人)は比較的均衡しており、20～29歳を除く年齢層では、松江市(+27人)や大阪圏(+12人)などで一部プラスも見られるなど、年齢層によって地域間の人口移動の様相が異なる点も特徴です。

地域間の年齢別社会増減数 (2020年)

地域		2020年年齢別社会増減数							
		0-9歳	10-19歳	20-29歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60歳以上	総数
県内	松江市	△13	△16	27	△11	△1	△13	△9	△36
	出雲市	△17	5	△11	△9	△1	2	△2	△33
	益田市	-	-	△14	△8	△12	3	△2	△33
	大田市	△8	1	△7	△6	1	6	-	△13
	江津市	-	△1	12	3	2	△4	△7	5
	邑南町	△4	△5	3	△2	△4	△3	△2	△17
	その他	7	2	6	1	1	△1	-	16
県外	広島県	3	△36	△34	22	△3	△7	△12	△67
	東京圏	9	6	△56	10	9	14	-	△8
	大阪圏	2	12	△70	4	16	1	△1	△36
	九州圏	2	4	△5	2	2	4	3	12
	その他	3	20	△2	10	△1	△22	9	17
合計		△16	△8	△151	16	9	△20	△23	△193

注1：2020年の転入者の総数と転出者の総数ともに0でない地域を抽出して比較しています

注2：東京圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）、大阪圏（京都府、大阪府、兵庫県、奈良県）、九州圏（福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県）

出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」（2020年）

- ・2025年の社会増減数は▲362人であり、2020年（▲193人）から▲169人悪化しました。全ての年齢層で減少となっており、人口流出が広範囲に及んでいることがうかがえます。年齢別では20～29歳の減少数が▲106人と最も大きく全体の約29%を占めていますが、2020年（▲151人・全体の約78%）と比較すると若年層の減少幅は縮小しています。
- ・一方、60歳以上（▲61人）が2020年（▲23人）から大幅に拡大しており、退職期世代の流出が顕著となっている点が新たな課題として浮上しています。地域別では、大阪圏（▲65人）、広島県（▲56人）、出雲市（▲43人）、松江市（▲36人）、東京圏（▲35人）と、都市圏および県内中核都市への流出が引き続き大きく、特に2020年と比較して東京圏（▲8人→▲35人）、大阪圏（▲36人→▲65人）への流出が急拡大している点が注目されます。都市圏への若年層流出に加え、複合的な要因での人口流出が進行していると推察されます。

地域間の年齢別社会増減数（2025年）

地域		2025年年齢別社会増減数							
		0-9歳	10-19歳	20-29歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60歳以上	総数
県内	松江市	△13	△7	22	△15	△5	△9	△9	△36
	出雲市	△8	5	△13	△8	△2	△6	△11	△43
	益田市	△3	△4	△3	3	△5	△3	△1	△16
	大田市	△4	4	3	△1	△3	△2	△2	△5
	江津市	△6	3	2	△19	△2	2	△7	△27
	邑南町	△2	-	3	-	-	△1	△4	△4
	その他	2	1	△4	2	△6	6	△4	△3
県外	広島県	2	△20	△11	△2	△14	2	△13	△56
	東京圏	△5	-	△33	△3	6	-	-	△35
	大阪圏	△2	△17	△43	△1	4	-	△6	△65
	九州圏	△5	△7	△14	△1	△3	1	1	△28
	その他	△9	△2	△15	△7	2	△8	△5	△44
合計		△53	△44	△106	△52	△28	△18	△61	△362

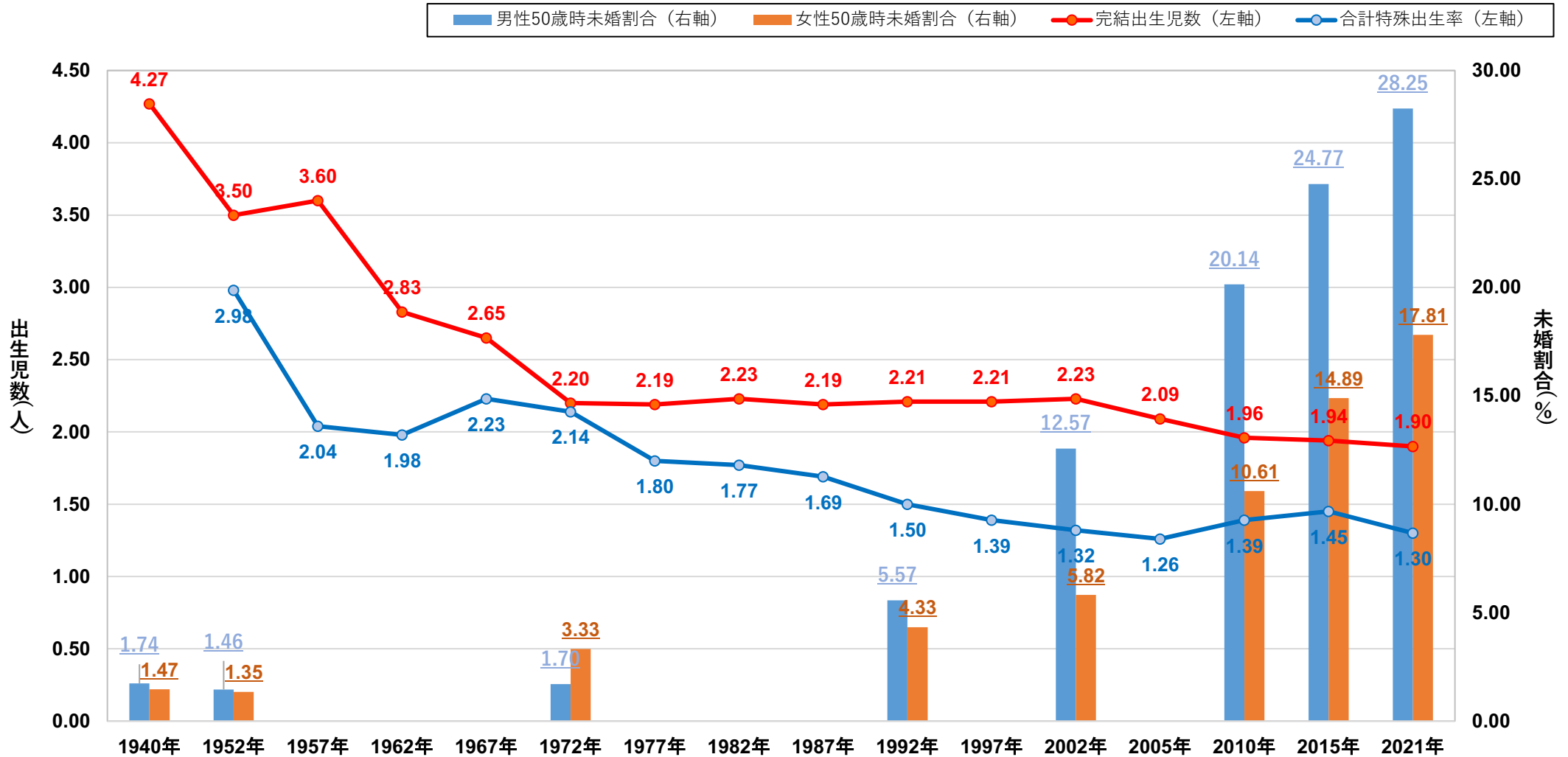
注1：2025年の転入者の総数と転出者の総数ともに0でない地域を抽出して比較しています
注2：東京圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）、大阪圏（京都府、大阪府、兵庫県、奈良県）、九州圏（福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県） 出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」（2025年）

- ・出生率とは、当該地域における出生力を示す指標ですが、類似の指標が多く存在します。
- ・第3次浜田市人口ビジョン、総合戦略では、①合計特殊出生率、②子ども女性比、③完結出生児数の出生率指標を活用するため、以下に各指標の概要を示します。
⇒人口ビジョンにおける将来人口推計で活用する指標：子ども女性比（合計特殊出生率も参考に並記）

■出生率指標の概要

出生力指標	計算概要	既往統計の存在	備考
合計特殊出生率	・15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計 ⇒分子：子どもの数 ⇒分母：未婚女性＋既婚女性＋その他(事実婚等)	・厚生労働省「人口動態統計」 ・市町村の合計特殊出生率は5年毎に公表	・一般的に認知されている出生率指標である ・人口置換水準(親世代と子世代の人数が等しくなる水準)として合計特殊出生率2.07がよく使われる
子ども女性比	・20歳から44歳までの女性の人口に対する0-4歳までの子どもの人口の比 ⇒分子：子どもの数 ⇒分母：未婚女性＋既婚女性＋その他(事実婚等) ※従来は15歳から49歳までの女性の人口に対する0-4歳までの子どもの人口の比であったが、日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）より変更が生じている	・総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」、総務省「国勢調査」 ・住民基本台帳では1年毎に作成可能 ・国勢調査では5年毎に作成可能	・合計特殊出生率の代替指標として、国立社会保障・人口問題研究所の地域別将来推計人口で活用
完結出生児数	・結婚持続期間が15～19年の初婚どうしの夫婦の平均出生子ども数 ⇒分子：子どもの数 ⇒分母：既婚女性（概ね50歳未満）	・国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査（夫婦調査）」 ・概ね5年毎に全国値を公表	・市町村値の算出は不可能

- ・ 完結出生児数は2010年以降、2.0を下回っていますが、**既婚女性が生涯に産む子どもの数に大きな変化はありません。**
- ・ **合計特殊出生率は年々低下傾向にあり、同時に、男性・女性の50歳時未婚割合(生涯未婚割合)は上昇傾向にあります。**
- ・ 上記より、**合計特殊出生率の低下は、男性・女性の未婚割合の上昇が主な原因**と思料されます。



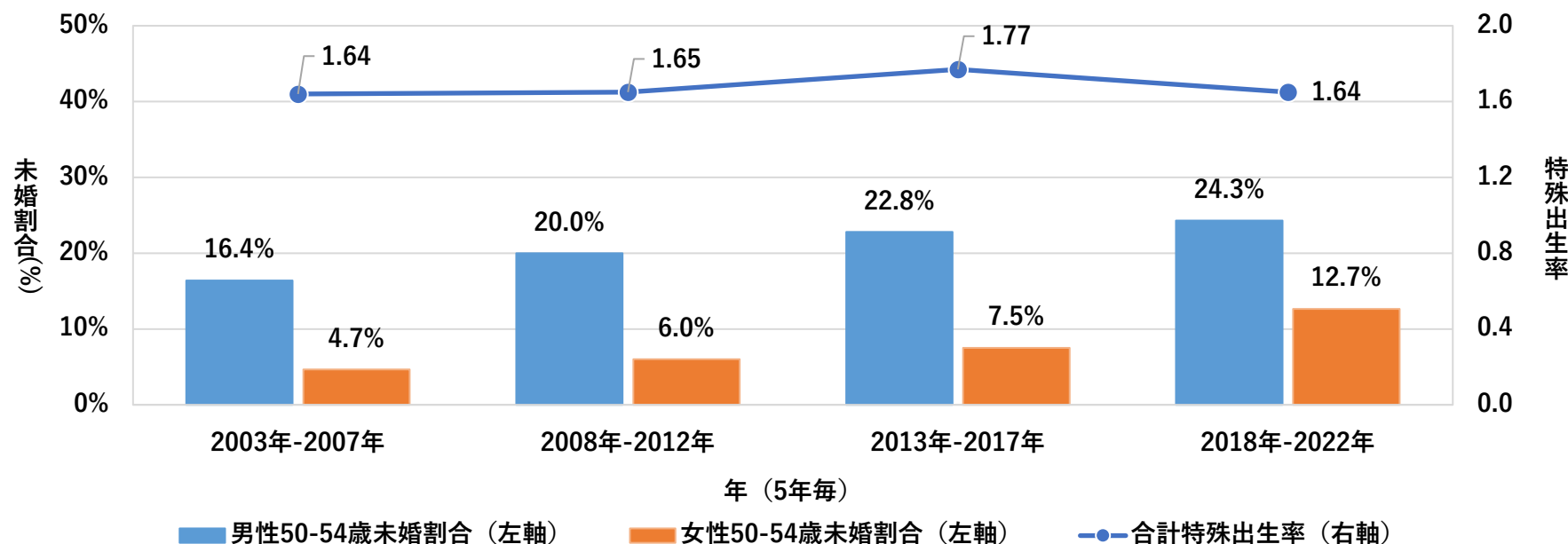
全国の出生率指標の長期的推移

出典：完結出生児数は国立社会保障・人口問題研究所「第16回出生動向基本調査（夫婦調査）」（2021年）、男性50歳時未婚割合・女性50歳時未婚割合は国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」（2022年）、合計特殊出生率は厚生労働省「人口動態調査」を活用

注：完結出生児数及び合計特殊出生率の調査年度を基本として、男性・女性50歳時未婚割合の調査結果を当てはめており、必ずしも調査年度は一致しない。

- ・浜田市の合計特殊出生率は一時向上したものの、近年は低下に転じているが、全国の合計特殊出生率を上回ります。
- ・男女共に50-54歳未婚割合が増加傾向にあり、**合計特殊出生率の低下の要因として懸念されます。**
- ・合計特殊出生率の維持・向上に向けては、**①子どもが欲しい既婚者を対象に第1子・第2子を産んで、子育てし易い環境づくりを推進、②結婚したい市民を対象に生涯未婚率を下げる施策の推進、**などが考えられます。

■浜田市の出生率指標の長期的推移



出典：合計特殊出生率は厚生労働省「人口動態調査」、2003年～2007年数値までは浜田市次世代育成支援計画書による。2008年～2012年数値は人口動態保健所・市区町村別統計による。男性50-54歳未婚割合・女性50-54歳未婚割合は総務省「国勢調査」を活用。

注：男性50-54歳未婚割合、女性50-54歳未婚割合は2005年、2010年、2015年、2020年の値

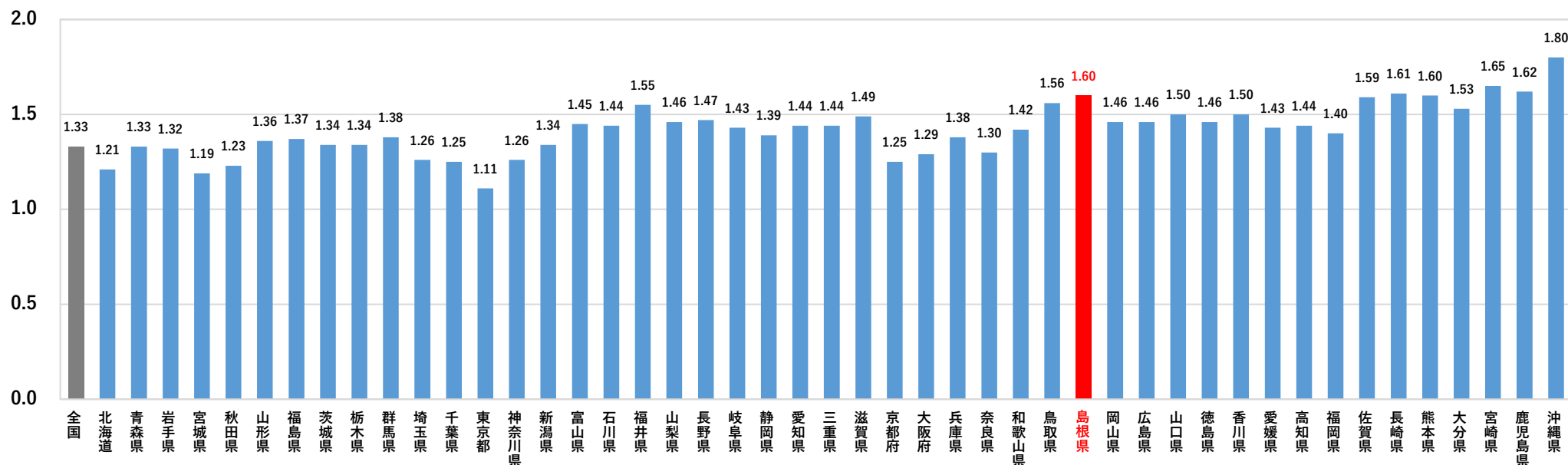
■出生率への施策介入のポイント

$$\text{合計特殊出生率} = \frac{\text{子どもの数}}{\text{未婚者} + \text{既婚者} + \text{その他}}$$

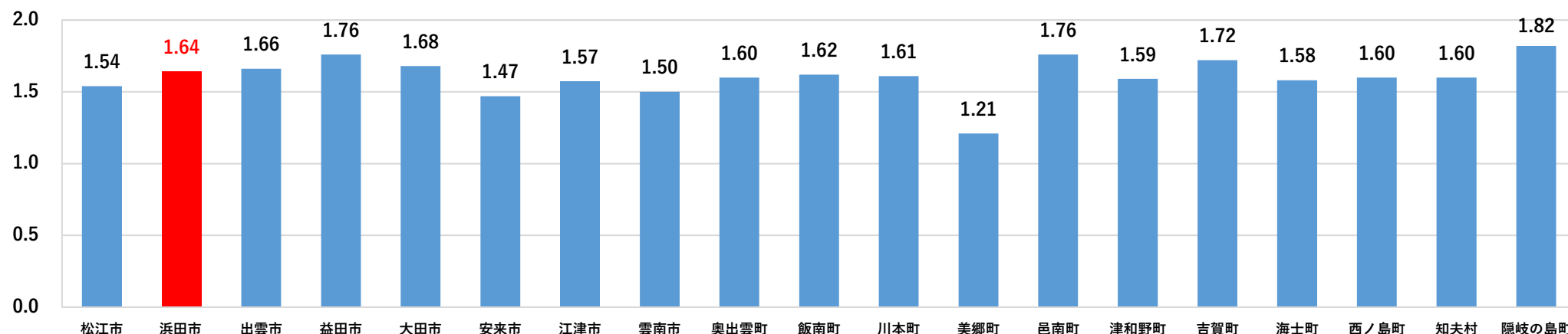
- ①子どもが欲しい既婚者が対象
・第1子、第2子を産んで、子育てし易い環境づくり
- ②結婚したい市民が対象
・生涯未婚率を下げる施策の推進

- ・ 島根県の合計特殊出生率は1.60と都道府県単位では高い傾向にあり、全国値1.33を上回ります。
- ・ 浜田市の合計特殊出生率は1.64であり、島根県内19市町村中7位と県内では中央値を上回る水準にあります。

■合計特殊出生率の比較 (全国、都道府県)



■合計特殊出生率の比較 (島根県)

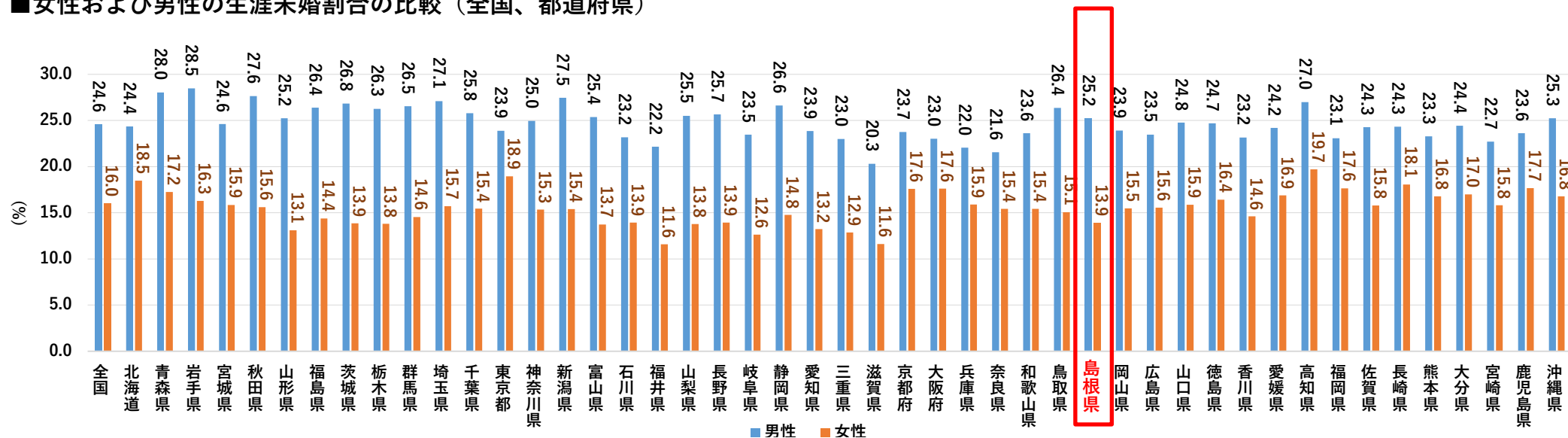


注) 合計特殊出生率 (ベイズ推定値)

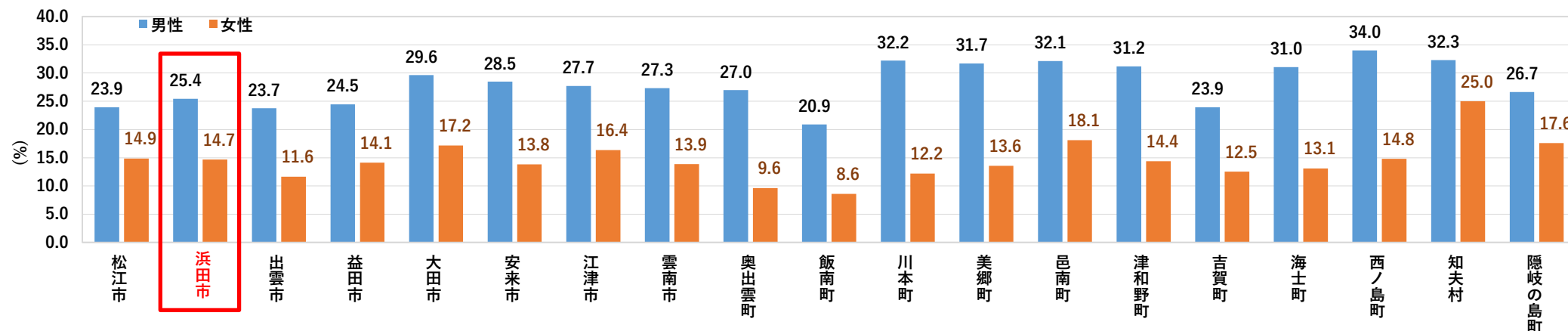
出典: 厚生労働省「人口動態統計特殊報告 (平成30年～令和4年 人口動態保健所・市区町村別統計)」

- ・ 島根県の女性の生涯未婚割合は13.9%と都道府県単位では低い傾向にあり、全国値16.0%を下回ります。一方、男性の生涯未婚割合は25.2%と全国値24.6%を上回っています。
- ・ 浜田市の女性の生涯未婚割合は14.7%であり、島根県内19市町村中では中位よりやや高い水準にあります。一方、男性の生涯未婚割合は25.4%と県内市町村中では低位にあります。

■女性および男性の生涯未婚割合の比較 (全国、都道府県)



■女性および男性の生涯未婚割合の比較 (島根県)

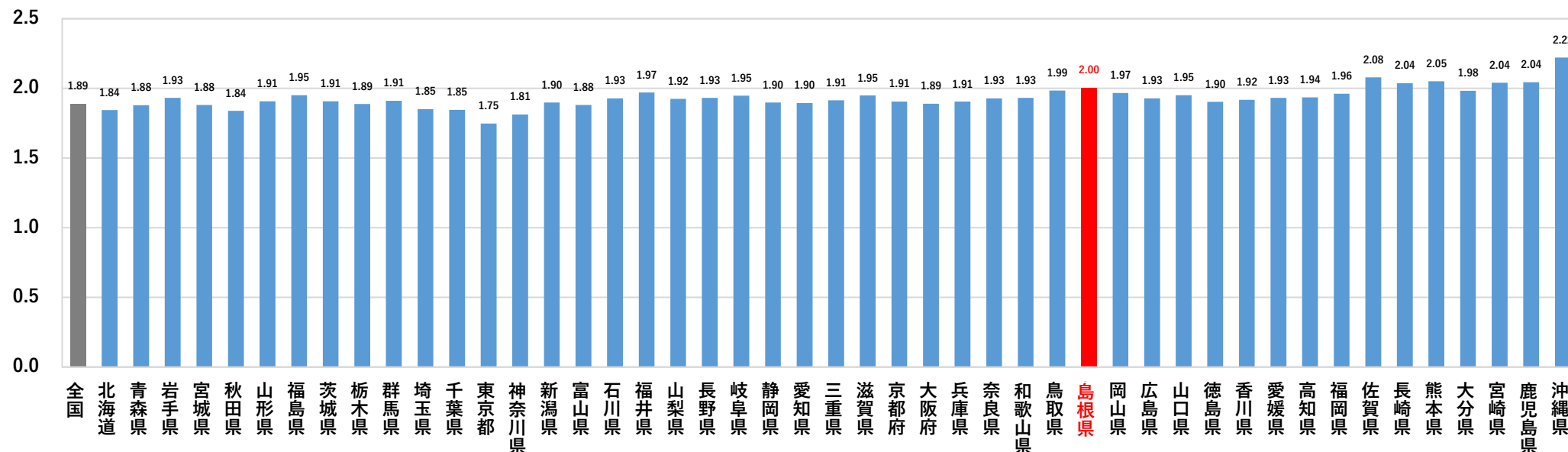


注) 45～49歳と50～54歳の未婚割合の平均値

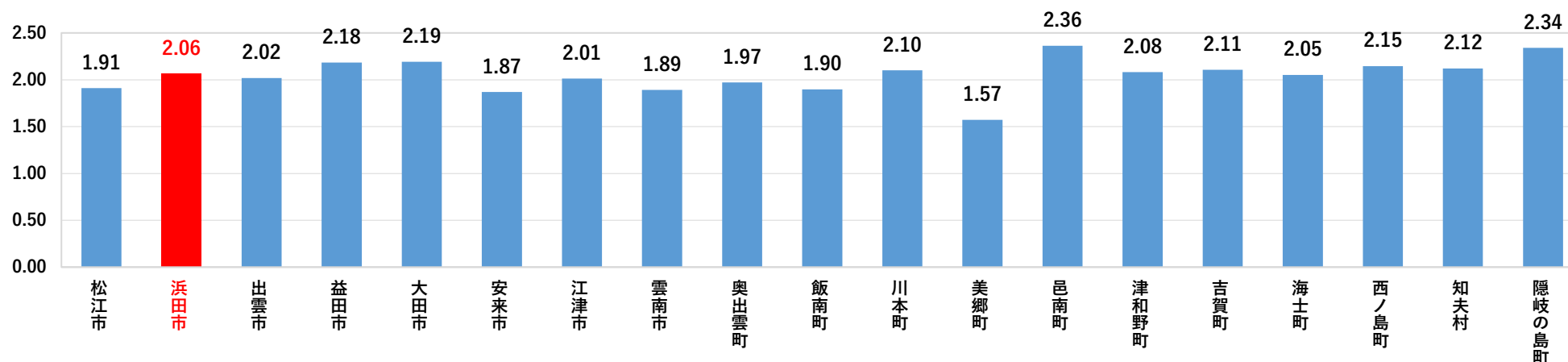
出典: 総務省「令和2年国勢調査」

- ・ 島根県の完結出生児数は2.00と都道府県単位では高い傾向にあり、全国値1.89を上回ります。
- ・ 浜田市の完結出生児数は2.06であり、島根県内19市町村中10位と中程度の水準にあります。

■完結出生児数の比較(全国、都道府県)



■完結出生児数の比較(島根県)

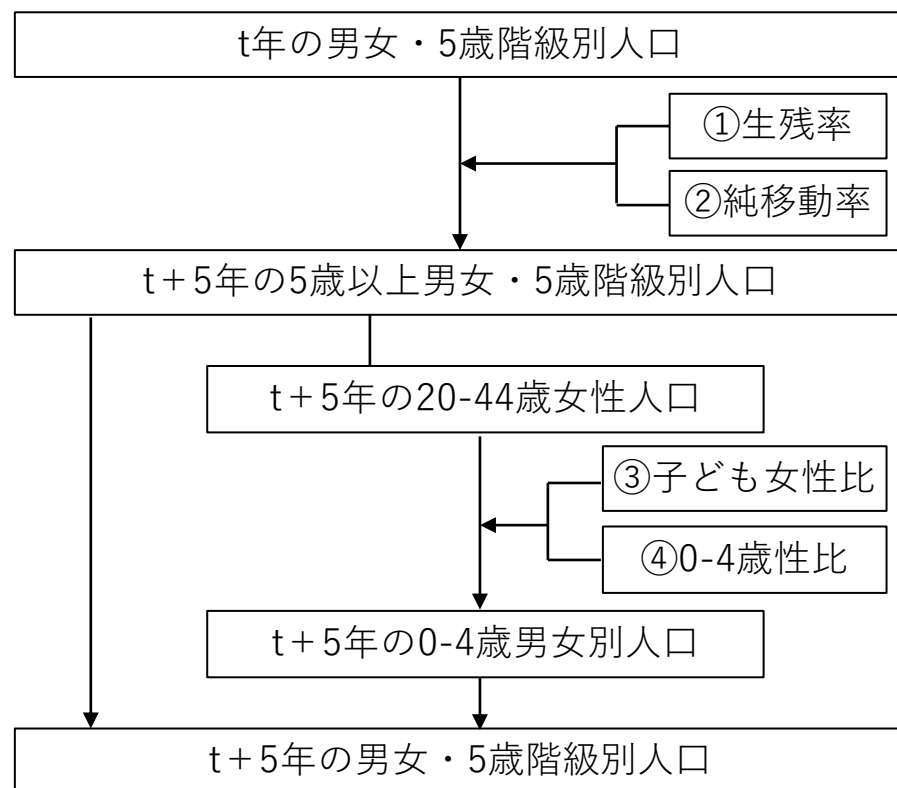


注) 全国・都道府県：子どもの数/世帯数で算出、市町村：合計特殊出生率/(1-生涯未婚割合)で算出

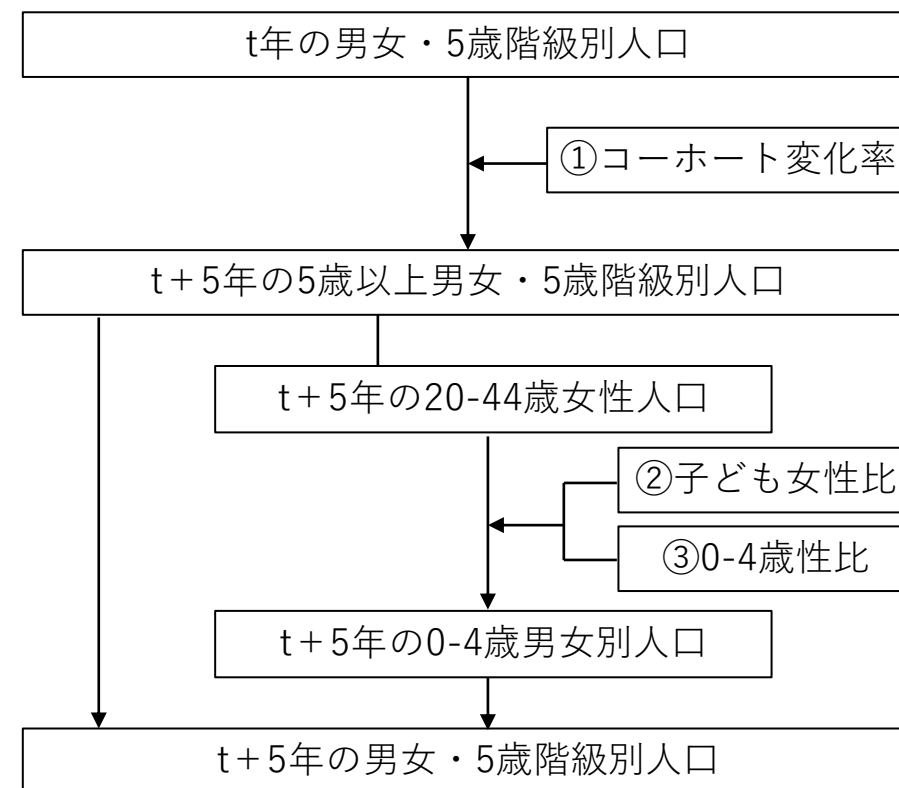
出典：厚生労働省「人口動態統計特殊報告(平成30年～令和4年 人口動態保健所・市区町村別統計)」、総務省「令和2年国勢調査」

- ・ 将来人口推計手法は「コーホート要因法」及び「コーホート変化率法」に大別されます。
- ・ 今回の浜田市の将来人口推計では、市全体・地区別ともにコーホート要因法を適用します。

■コーホート要因法による推計フロー



■コーホート変化率法による推計フロー



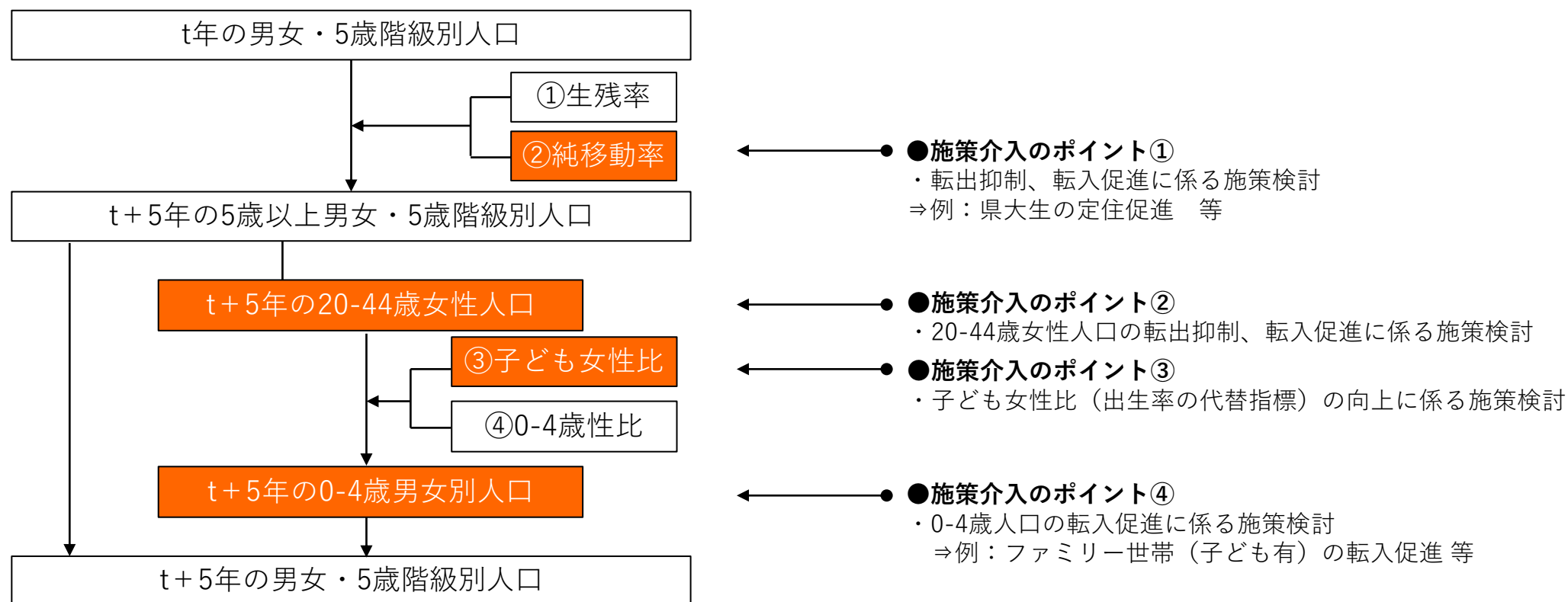
$t=2025$ (将来人口推計における基準年)

【将来人口推計で活用するパラメータ (①～④) のイメージ】

- ・ 生残率は死亡率、純移動率は転入率-転出率、子ども女性比は出生率、0-4歳性比は生まれてくる子どもの性別の確率
- ・ コーホート変化率は生残率と純移動率を一つのパラメータに置換 (転入率-転出率-死亡率のイメージ)

・人口推計フローからみる施策介入のポイントは以下のとおりです。

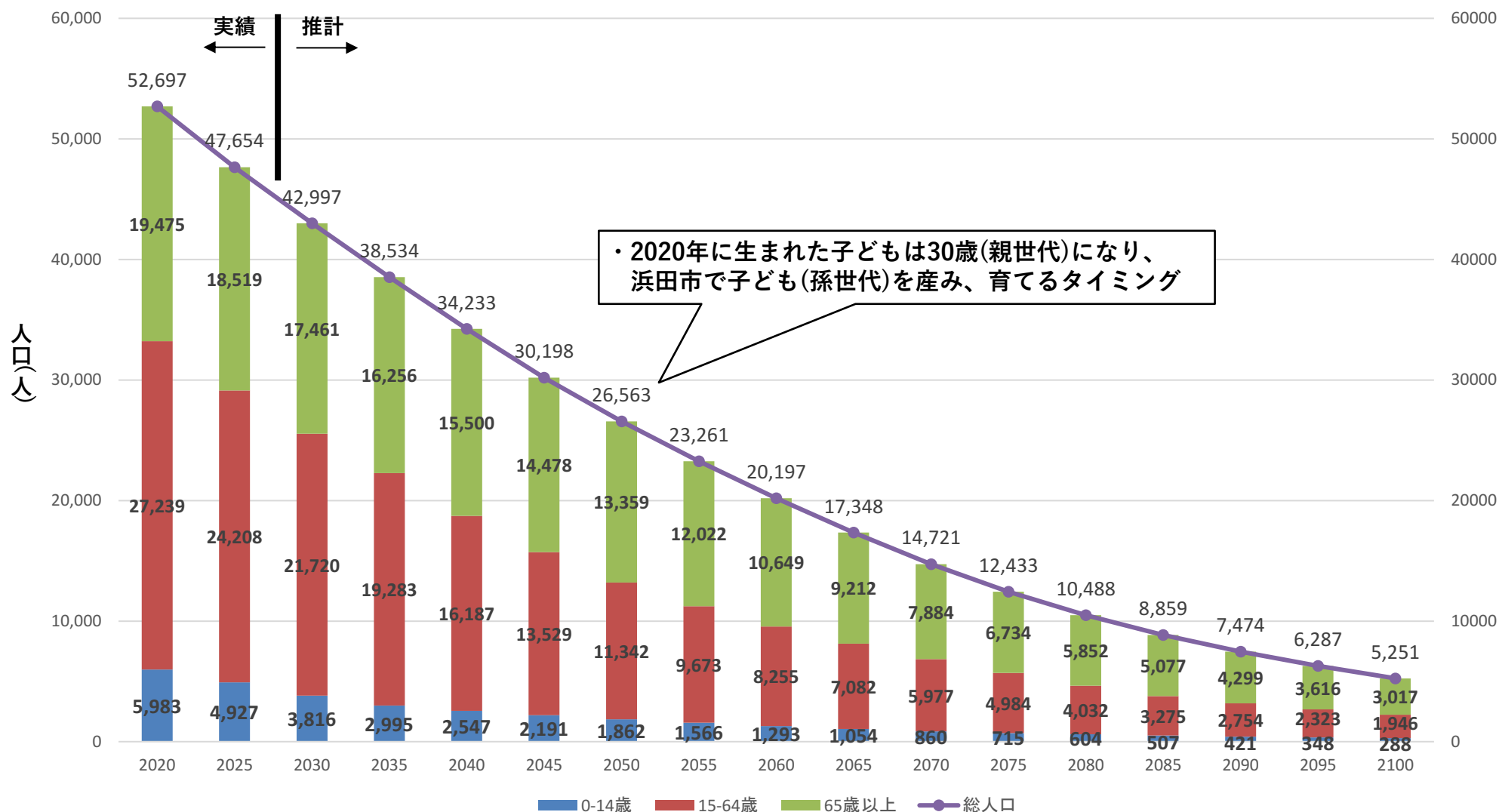
■人口推計フローからみる施策介入のポイント



t=2025（将来人口推計における基準年）

人口動向の指標		指標の特徴と施策介入のポイント
転出	転出 (若年以外)	●指標の特徴 ・就業世代（県大生や若者世代）子育て世代を中心に転出先との生活条件比較によって発生すると思料します。 ●施策介入のポイント ・就職、転職、結婚、住宅事情を理由とした転出割合が高いと想定されるため、この対応策が必要です。 ・ コミュニティの共助力を高めて、市民同士の助け合いや支え合いの地域風土を受け継いでいくことも重要です。
	転出 (若年)	●指標の特徴 ・進学・就職のタイミングで周期的に繰り返されます。 ●施策介入のポイント ・学生が進学・就職のタイミングで市外に転出する前に、 地域への愛着を高めることが重要です。 ・市外に転出する前に、教育機関と連携し 学びと地域定着の促進を図ることも重要 です。
転入	Iターン	●指標の特徴 ・短期的には成果を出しやすいですが、長期で安定的に成果を出しにくい指標と思料します。 ・ 日本全体で移住誘致競争が続く中、持続的な成果創出に繋がりにくいターゲットとも言えます。 ●施策介入のポイント
	Jターン	・移住推進施策はプル施策とプッシュ施策の2タイプが存在します。 ⇒プル施策：移住支援補助金、県主催の移住イベントに参加、移住者向けツアーの開催 等 ⇒プッシュ施策：ブランディング等により、移住候補者の行動変容を促進 等 ・プッシュ施策により、 浜田市のことを理解し、まちのことが好きな方に移住頂く 方針が良いものと思料します。
	Uターン	●指標の特徴 ・出身者の回帰は比較的若年層が中心であり、 出生数維持・地域継承の観点から重要な指標 と思料します。 ●施策介入のポイント ・ 出身者のプラットフォームの構築と定期的な情報発信により、ライフステージの各タイミングでUターンの選択を選んで頂く 方針が良いものと考えます。 ⇒新卒就職時の地元企業のインターンシップ、結婚・転職、親の介護、定年退職時 等
出生		●指標の特徴 ・短期的には成果を出しにくいですが、長期的には安定的な成果を出し得る指標と思料します。 ⇒ 中長期的な視点で、段階的に合計特殊出生率を高めていくスタンスが重要 ●施策介入のポイント ・ 日本全体で人口が減少し続ける中、転入促進だけでは人口の安定化は難しい と思料します。 ・子どもが欲しい既婚者を対象に支援強化を推進し、第1子、第2子以降も安心して育てられる環境づくりが重要です。 ・ 結婚したい市民を対象に、生涯未婚率を下げる施策を推進することも重要 です。
死亡		・市政としては健康寿命の延伸等を目的とした医療・福祉支援施策を推進しますが、総合戦略では対象外とします。

- ・趨勢人口の推計結果は以下のとおりで、**これまでの施策だけでは、人口は下げ止まることなく減少し続けます。**
- ・全世代の未来の生活・居場所を守るためにも、**人口減少の緩和を図り、安定化を目指すことが重要**です。



浜田市全体の趨勢人口の超長期推計 (基準年人口：2025年)

【推計の目的】

- ・ **コミュニティの将来人口の動向を確認（客観的に数値で将来動向を把握することが重要）**

【地区の単位】

- ・ 旧町村5地区（浜田・金城・旭・弥栄・三隅）

【基準年人口】

- ・ 2025年の住民基本台帳の人口

【推計手法】

- ・ 市全体と同じくコーホート要因法を適用
- ・ 生残率：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」の値を使用
- ・ 純移動率：2020年及び2025年の住民基本台帳を活用して地区別に算出
 - 封鎖人口（生残率のみ適用）と実績人口の差から社会増減を分離し、純移動率を導出
 - 2020年→2025年の純移動率が将来においても同様と仮定

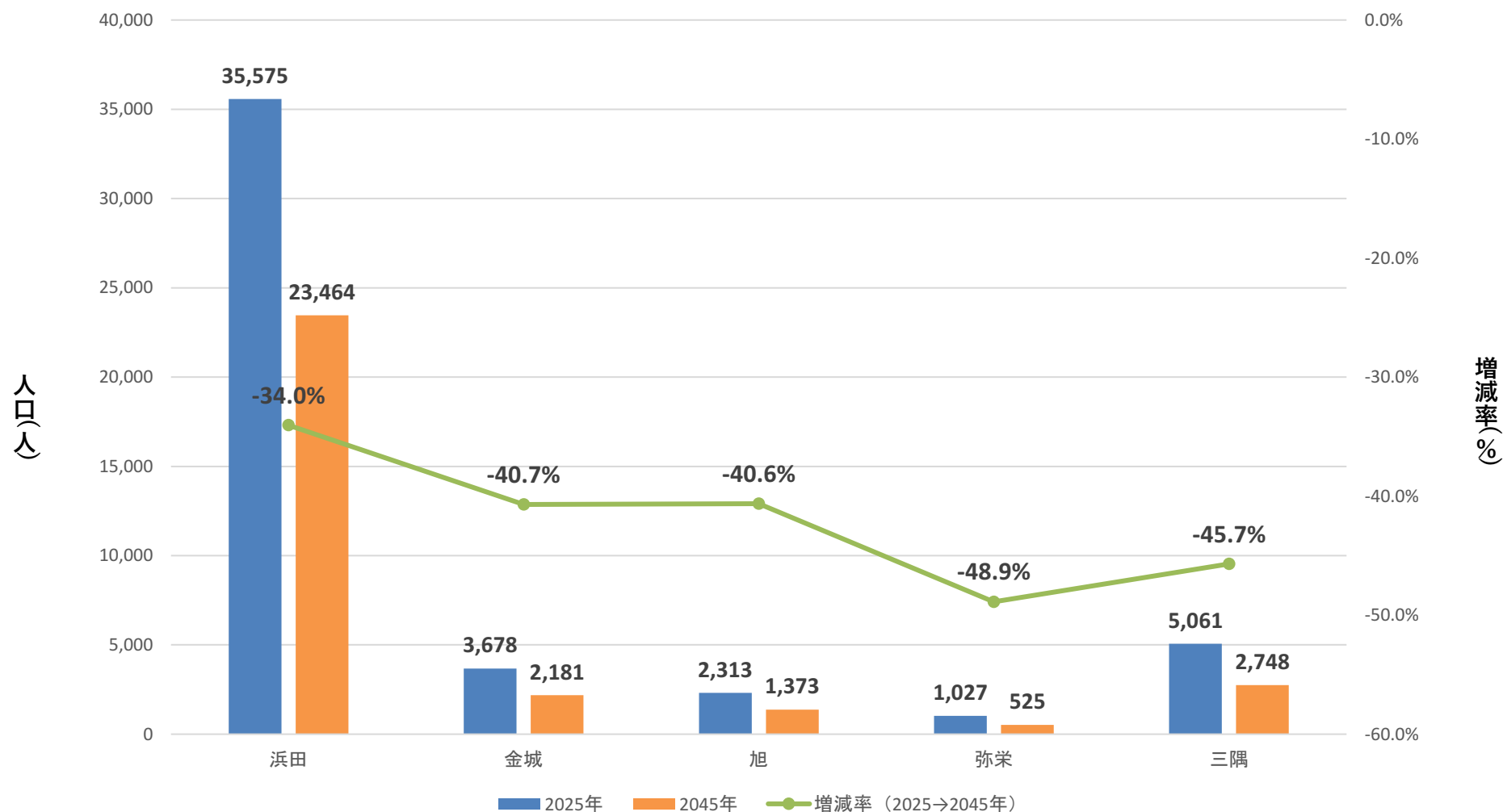
【子ども女性比】

- ・ 2025年の住民基本台帳を活用して地区別に算出
- ・ 社人研の将来変化率を乗じることで将来値を設定

【0-4歳性比】

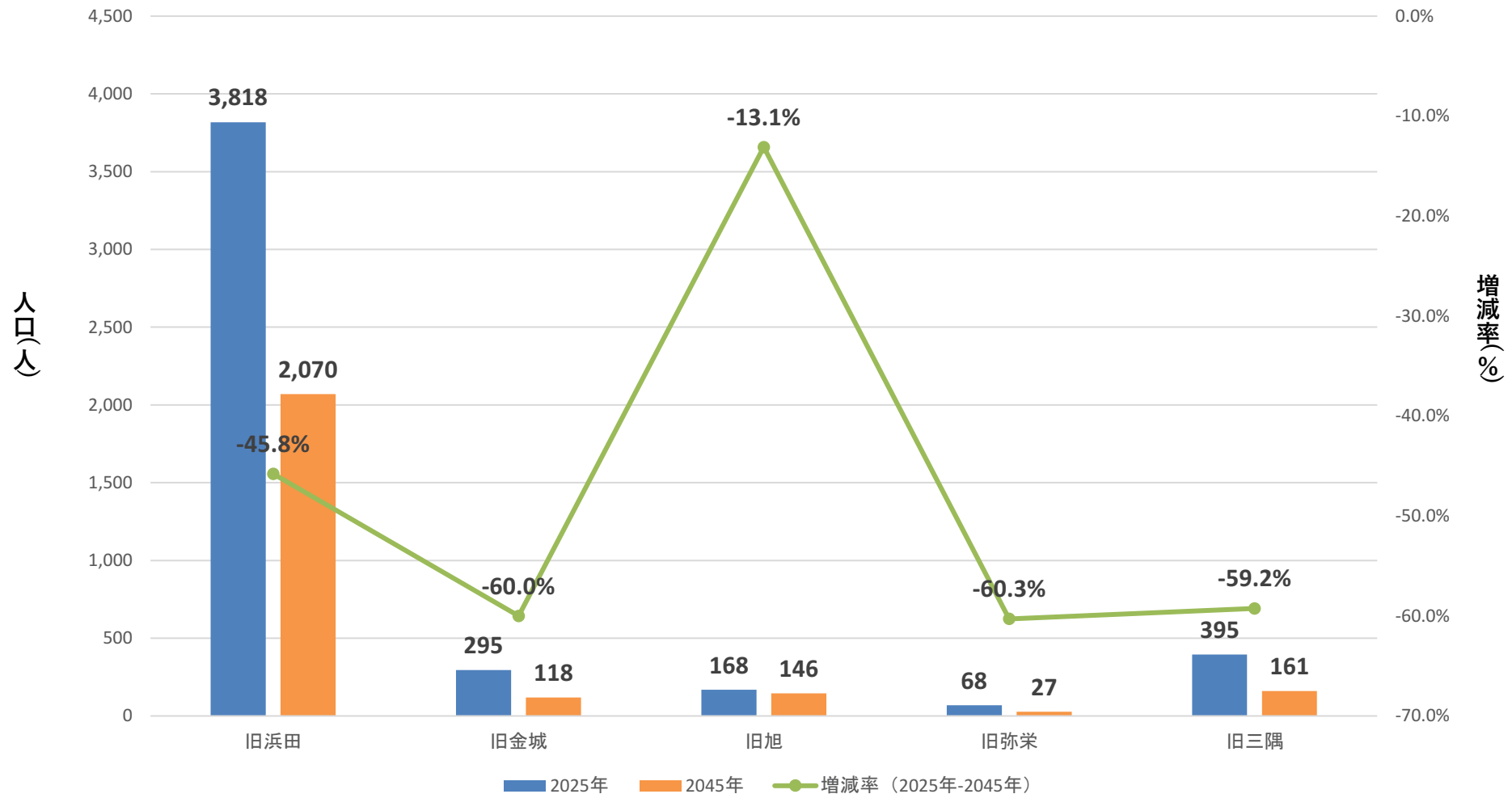
- ・ 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」において公表される、浜田市の0-4歳性比の値を各地区の0-4歳性比として設定

- ・地区別の趨勢人口をみると、全5地区で2025年から2045年にかけて大幅な人口減少が見込まれます。
- ・浜田地区が最も人口規模が大きく、減少率も▲34.0%と相対的に緩やかですが、弥栄地区（▲48.9%）、三隅地区（▲45.7%）では約半数の人口が減少する推計結果となっています。



地区別の総人口（左軸:2025年・右軸:2045年）と人口減少率

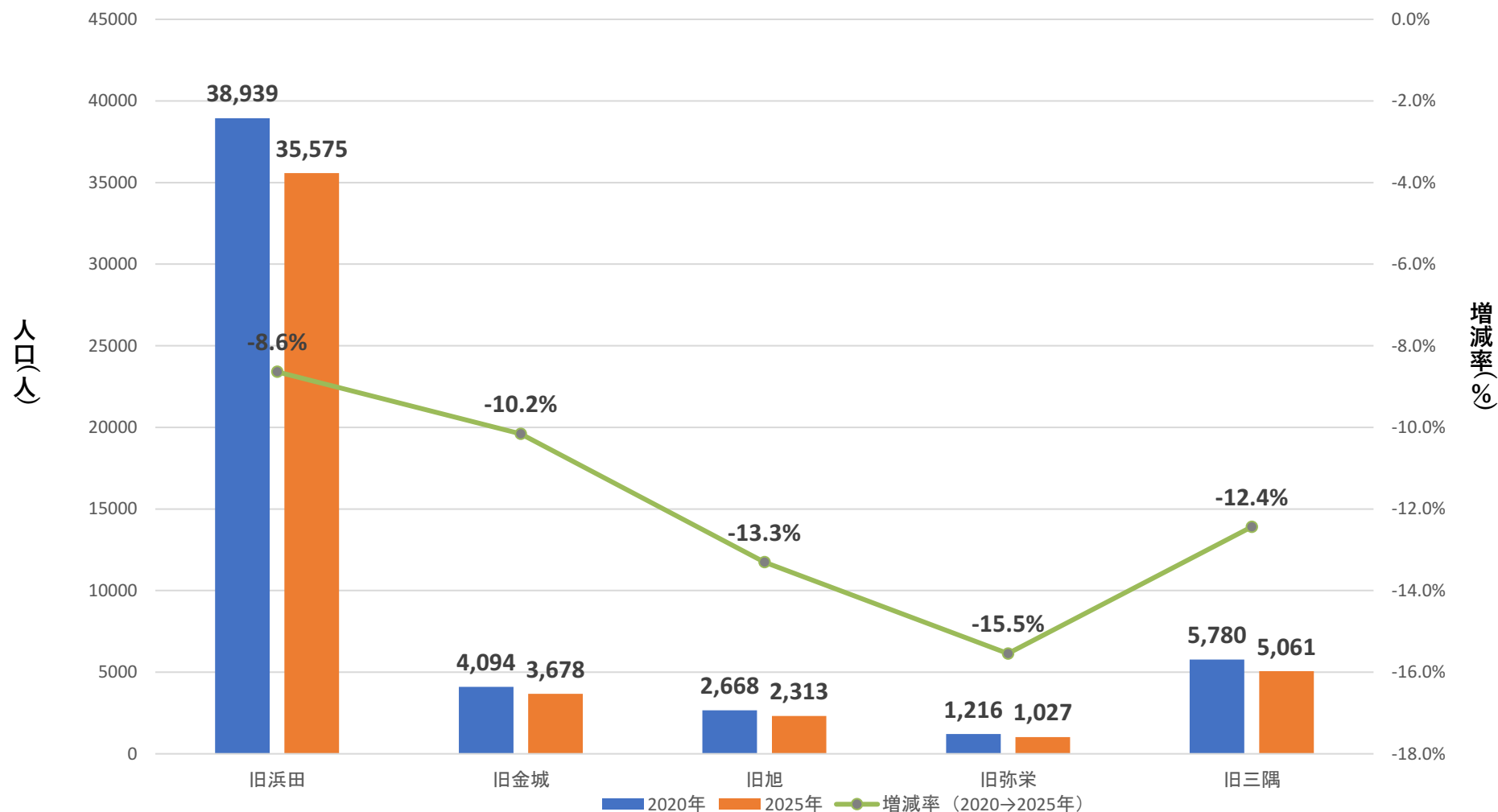
- ・ 出産適齢期にあたる20～44歳女性人口は、全5地区で減少傾向が続くと推計されます。
- ・ 特に弥栄地区では、2025年時点で20～44歳女性人口が68人となっており、地域における出生基盤の維持が課題となる可能性があります。
- ・ 金城地区においても、2025年から2045年にかけて20～44歳女性人口も減少する見込みで、若年女性人口の確保が共通課題として挙げられます。



地区別の20-44歳女性人口（左軸:2025年・右軸:2045年）と人口減少率

出典：2020年及び2025年の住民基本台帳 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」生存率

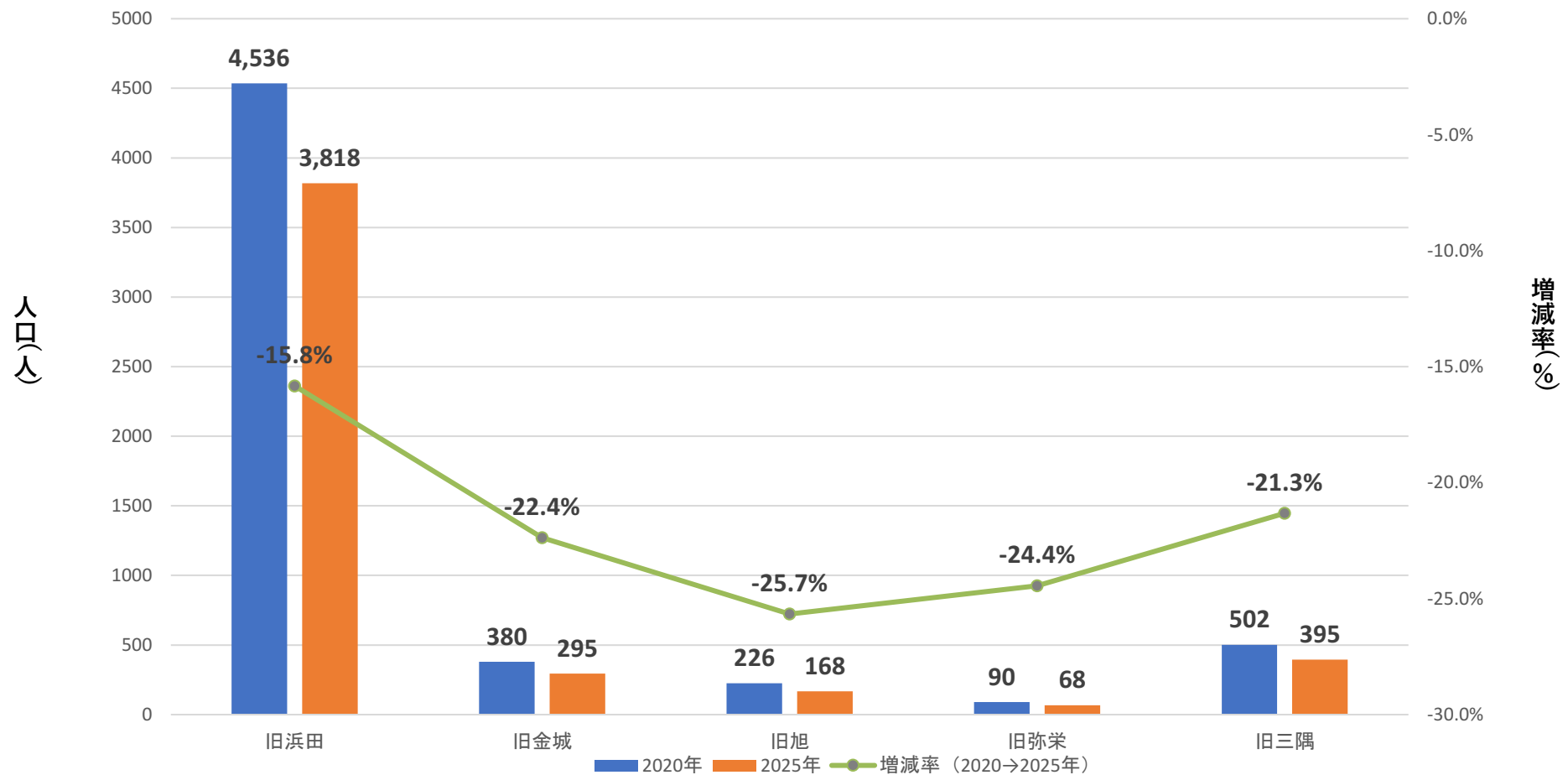
- ・地区別の2020年及び2025年の人口（実績値）をみると、全5地区で人口が減少しています。
- ・弥栄地区の減少率が▲15.5%と最も高く、次いで旭地区▲13.3%、三隅地区▲12.4%と、中山間地域ほど減少が加速しています。浜田地区は▲8.6%と率としては最小ですが、5年間で3,364人が減少しており、絶対数では最大です。



地区別の総人口（左軸:2020年・右軸:2025年）と人口減少率

出典：2020年及び2025年の住民基本台帳

- ・ 出産適齢期の女性人口（20-44歳）の実績値をみると、全5地区で大幅に減少しています。
- ・ 旭地区が▲25.7%（226人→168人）と最も高く、弥栄地区▲24.4%（90人→68人）、金城地区▲22.4%（380人→295人）と、いずれも2割超の減少です。浜田地区も▲15.8%（4,536人→3,818人）であり、特定の地区だけでなく全地区で一様に減少が進行している状況です。

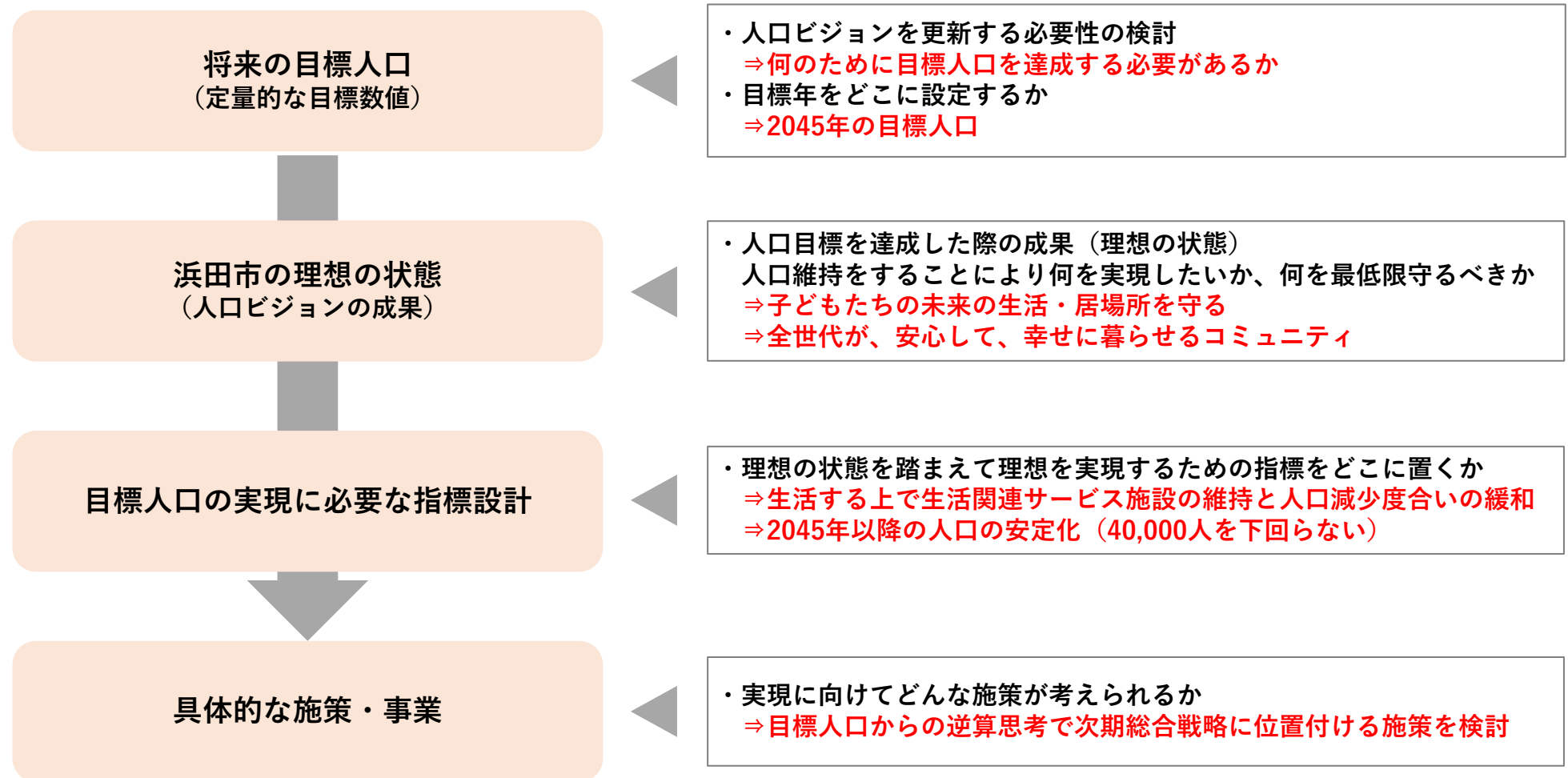


地区別の20-44歳女性人口（左軸:2020年・右軸:2025年）と人口減少率

出典： 2020年及び2025年の住民基本台帳

- ・人口変化が地域に与える影響とその対応策は以下のとおりです。
- ・生活関連サービス施設、学校の運営、地域コミュニティに着目すれば、人口減少度合いの緩和が望めます。

想定される影響の項目	需要側の対応策（人口等）	供給側の対応策（施設等）
生活関連サービス施設(小売・飲食・娯楽・医療機関等)の減少	・人口規模別の生活関連サービス施設の立地する確率より、救急告示病院の存続維持には40,000人の人口規模を維持することが望ましい	・デジタル活用による生産性向上 等
就業機会の減少	・地元企業の求人の掘り起し ・地元企業のインターンシップの設計 等	・デジタル活用による生産性向上 等
行政サービスの低下	・中心部の人口密度の維持 等	・公共施設の再配置(集約・縮小等)による行政サービスの最適化 等
地域公共交通の撤退・縮小	・公共交通沿線の人口密度の維持 等	・オンデマンド交通やライドシェアの導入、航路・バス・タクシーの自動運転化等の対応 等
空き家・耕作放棄地の増加	・浜田市のファンを対象とした週末農業、漁業、二拠点居住の推進 等	・空き家・耕作放棄地の地権者との調整による利活用の方針検討 等
学校の運営	・年少人口の人口減少度合いの緩和 等	・少人数教育による子どもの教育の質の向上 等
地域コミュニティの機能低下	・コミュニティの人口減少度合いの緩和 ・コミュニティの自治力・共助力を高めることにより、機能の維持を図る ・浜田市のファンを増やすことにより、新たな担い手を確保 等	---

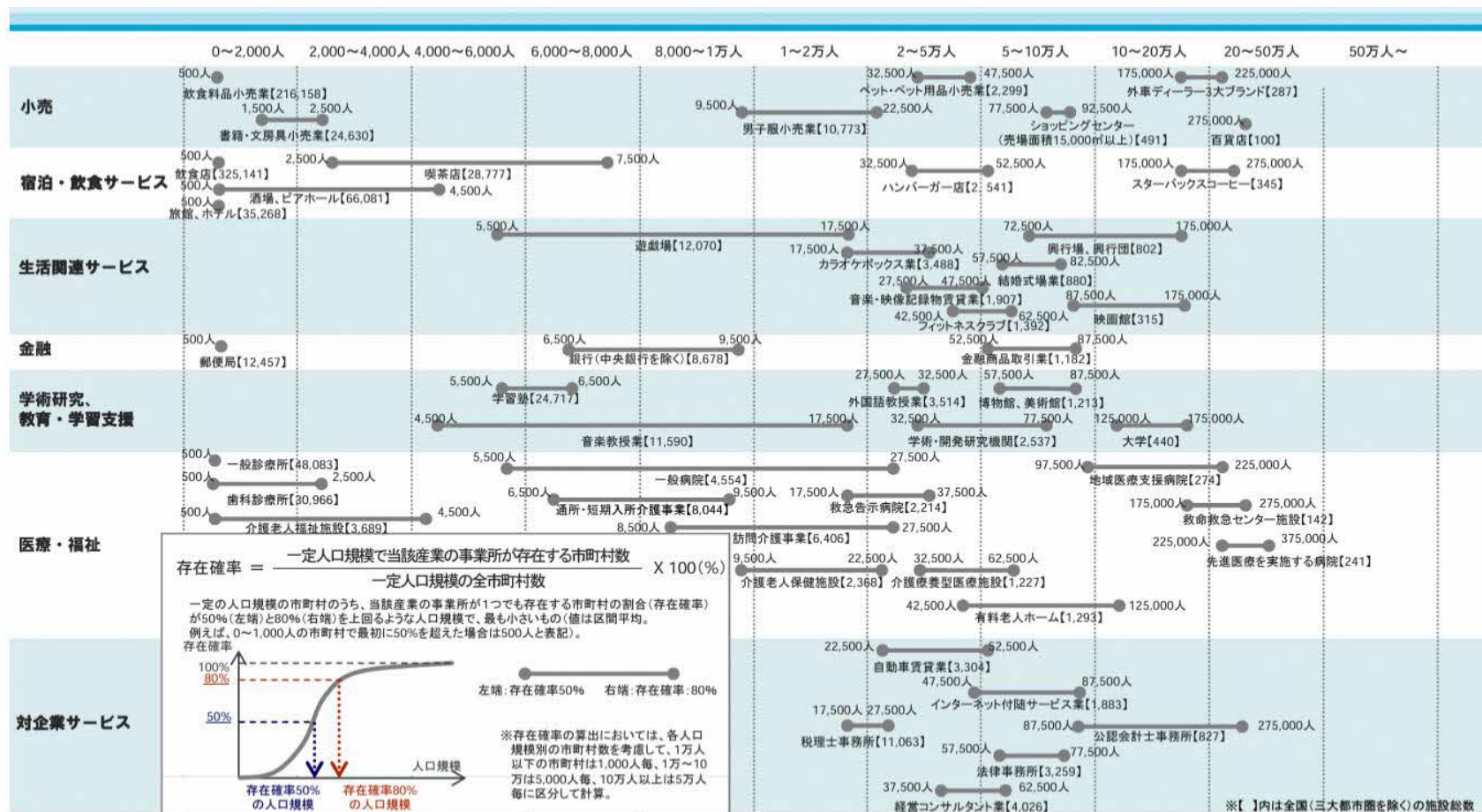


浜田市の人口変化



2100年
5,251人

2045年 2025年
30,198人 47,654人



(参考) 2010年と2050年における人口規模別の市町村数(三大都市圏を除く)



(注1) 2050年の市町村別人口は、国土交通省国土政策局推計値

(注2) 2010年、2050年ともに、人口規模別の市町村数は、平成22(2010)年12月1日現在の三大都市圏を除く1,260市区町村を基準に分類

(出典) 総務省「平成21年度経済センサス」、厚生労働省「医療施設調査 病院報告(平成24年10月)」、同「介護サービス施設・事業所調査(平成24年10月)」日本救急医学会HP、wellnes HP、日本ショッピングセンター協会資料、日本百貨店協会HP、メルセデスベンツ・フォルクスワーゲン・BMW各HP、スターバックスコーヒージャパン資料をもとに、国土交通省国土政策局作成

●総合戦略の政策の効果が発現する年度

- ・2026年度から次期総合戦略がスタートするため、**政策の効果が発現する年度は2030年度以降**として設定します。
→2026年度～2028年度の3カ年は次期総合戦略の準備期間（一部取組・事業は実施済み）として扱う

●人口シミュレーションの進め方

- ・以下に示す2つのステップにより、目標人口の設計に向けたシミュレーションを実施します。
- ・**シミュレーションに際しては、徐々に政策の実行の強度を高めていき、実現可能な政策のラインを探索**します。
→STEP1：2045年までに目標人口を（40,000人）達成できる政策シナリオを検討
→STEP2：2045年の目標人口の2045年以降（2100年まで）の安定化を検討

●転出抑制・転入促進に係る政策シナリオの設定

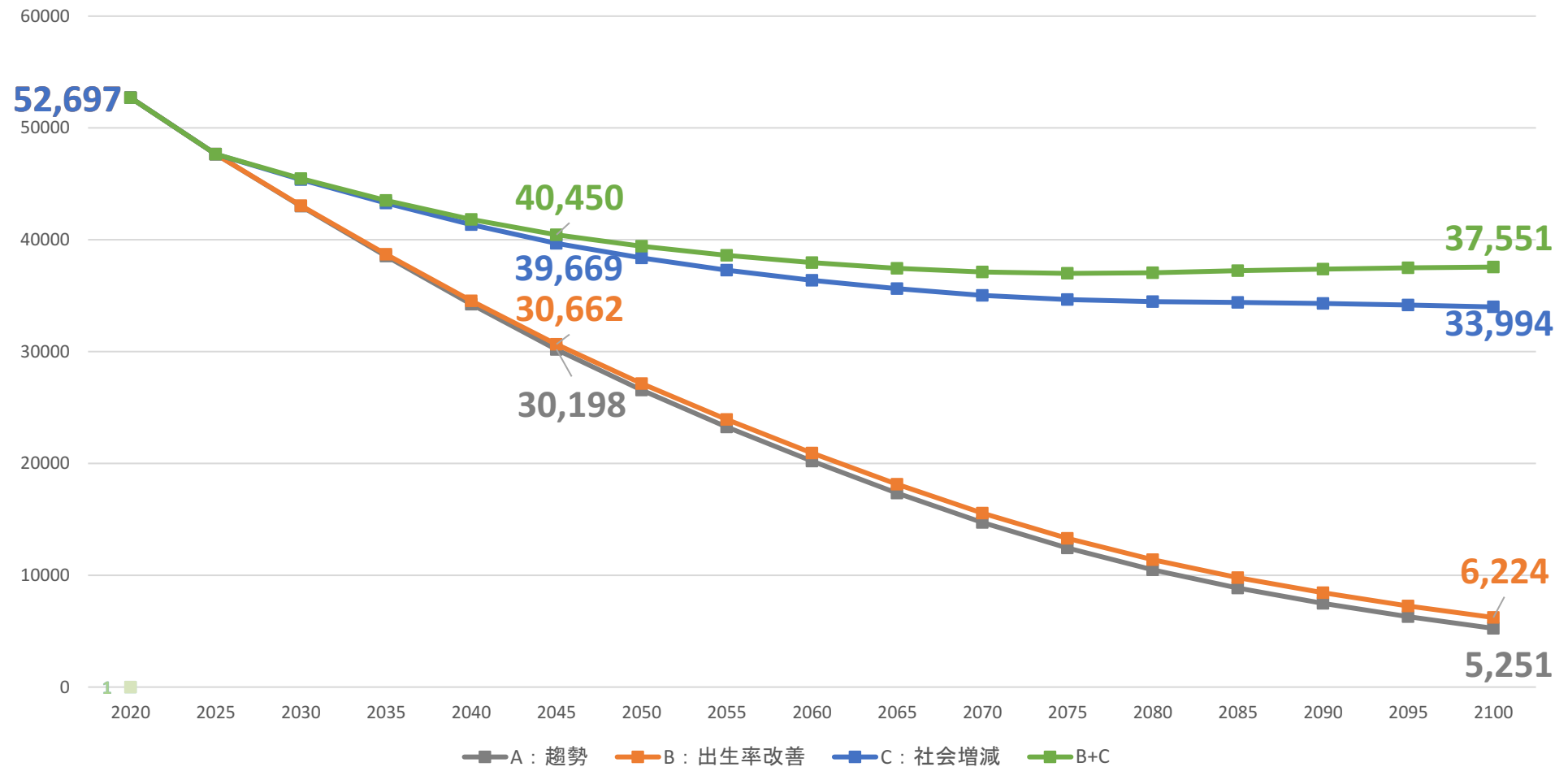
- ・転出抑制・転入促進に係る政策シナリオとして、以下のシナリオを設定します。
- ・**人口シミュレーションでは、目標人口の達成に必要な政策シナリオの強度を検証**します。

■人口シミュレーションによる政策の実行の強度イメージ

政策シナリオ		シミュレーションの設定
パターン	考え方	
A(趨勢)	 人口への 影響度合い	・ 現行施策のみ。政策介入なし。
B（出生率向上）		・ 2045年に合計特殊出生率を人口置換水準（2.07）達成。
C(社会増減)		・ 毎年432人の転出抑制・転入促進（ファミリー層・若者世代・定年Uターン層）
B+C（社会増減+出生率向上）		・ 2045年に合計特殊出生率を人口置換水準（2.07）達成。 ・ 毎年432人の転出抑制・転入促進（ファミリー層・若者世代・Uターン層）

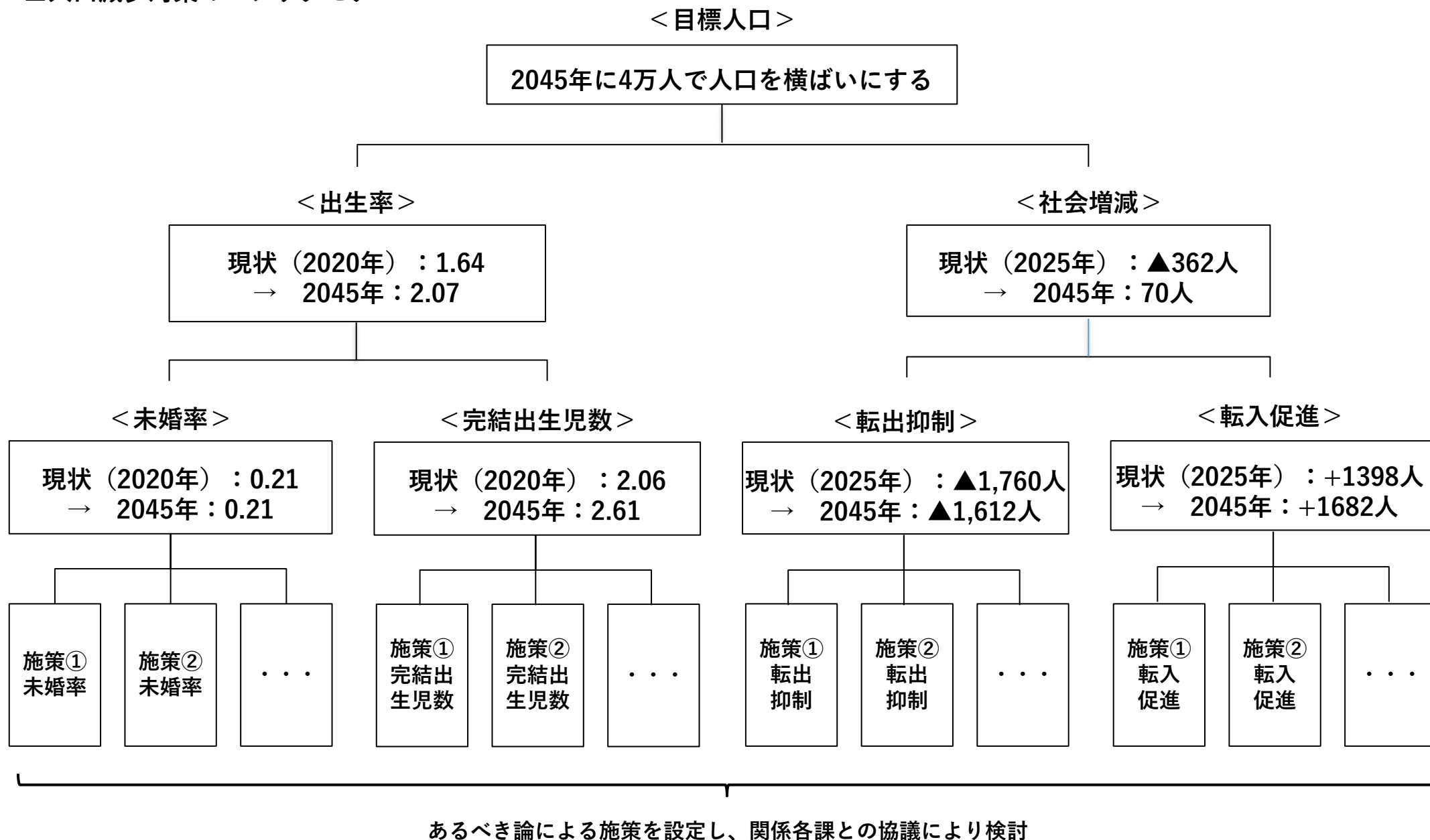
- ・何も対策を講じなければ2045年の人口は30,198人まで減少する一方、社会増減を年間+432人上乗せし、合計特殊出生率2.07を達成することで40,450人となり、目標人口4万人を達成する見通しです。

■各シナリオごとの人口シミュレーション結果



・浜田市における人口減少対策のロジックモデルは以下のとおりです。

■人口減少対策のロジックモデル



- ・浜田市における合計特殊出生率のシュミレーション結果は以下のとおりです。
- ・合計特殊出生率2.07で固定し、生涯未婚割合・完結出生児数の感度分析を実施しています。

■合計特殊出生率シュミレーション

区分	合計特殊出生率 (2020年)	生涯未婚割合 (2020年)	婚姻割合 (2020年)	完結出生児数
	①	②	1-②	①/ (1-②)
浜田市現況値	1.64	0.21	0.79	2.06
浜田市シナリオ	2.07	0.21	0.79	2.61
	2.07	0.20	0.80	2.57
	2.07	0.19	0.81	2.54
	2.07	0.18	0.82	2.51
	2.07	0.17	0.83	2.48
	2.07	0.16	0.84	2.45
	2.07	0.15	0.85	2.42
	2.07	0.14	0.86	2.40
	2.07	0.13	0.87	2.37
	2.07	0.12	0.88	2.34
	2.07	0.11	0.89	2.31
	2.07	0.10	0.90	2.29
	2.07	0.09	0.91	2.26
	2.07	0.08	0.92	2.24

目指す人口（2045年：40,000人）

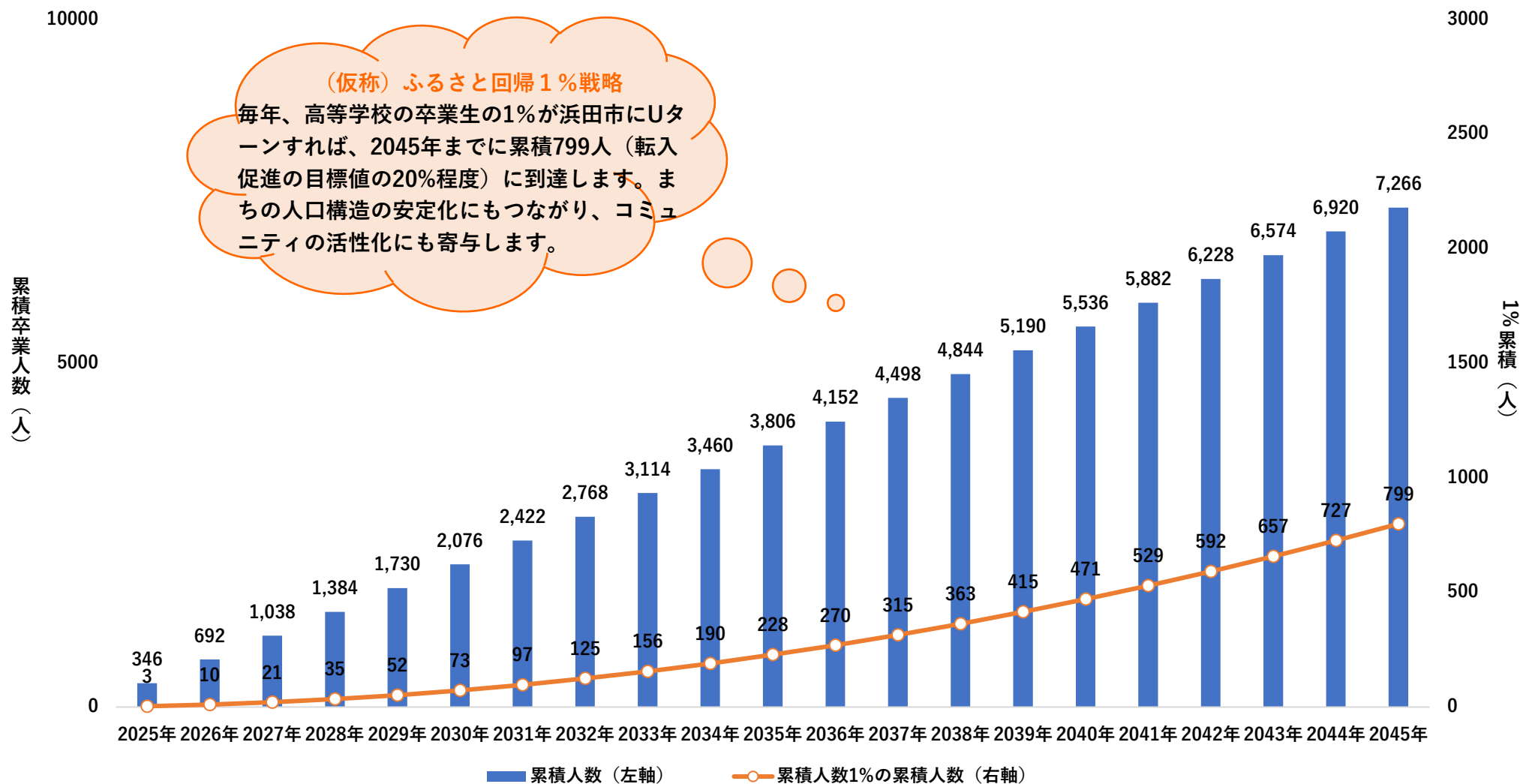


432/年の社会増・合計特殊出生率の向上（2.07）

	基本目標Ⅰ	基本目標Ⅱ	基本目標Ⅲ
テーマ（案）	ふるさと回帰教育戦略	関係人口創出戦略	若者還流戦略
基本目標の方針	浜田への誇りと愛着を育み、 未来の担い手を育てる	浜田と関わる人を増やし、 多様な力を地域につなげる	若者が浜田で働き、暮らし、 活躍できる環境をつくる
重点戦略	（仮称）ふるさと回帰1％戦略	（仮称）NEXT TOKYO・OSAKA 1％戦略 （仮称）ちょうどいい移住1％戦略	（仮称）選ばれ続けるまち1％戦略 （仮称）浜田市定着1％戦略
ターゲット	児童・生徒 （小学生・中学生・高校生）	関係人口	定住者 （県大生含む）
検討方針	人口ビジョンの結果を踏まえて、目標人口からの逆算思考で真に必要な施策・事業を検討 行政主導だけでなく、公民連携によるプロジェクトを検討		
横断施策	公民連携の強化、DX・デジタルの活用、人材育成の推進・プロモーションの推進・ 健全な財政運営の推進・データ活用・EBPMの推進		
目標人口への寄与	転入促進（Uターン）	転入促進（Iターン）	転入促進 転出抑制 合計特殊出生率の向上
代表目標指標（案）	①地域への愛着度 ②転入者数（Uターン）	①関係人口の数 ②転入者数（Iターン）	①転入者数 ②転出者数（抑制） ③合計特殊出生率

・第3次浜田市創生総合戦略では、「(仮称) ふるさと回帰1%戦略」により、重点的にUターンの促進を図ります。

●浜田高等学校・浜田商業高等学校・浜田水産高等学校の各年の卒業生の累積人数



注：浜田市内の高校は毎年346名卒業（本科）と推定しています。浜田高校（普通科176名＋理数科36名）、浜田商業高校（定員80名）、浜田水産高校（3年生43名＋専攻科2年11名）

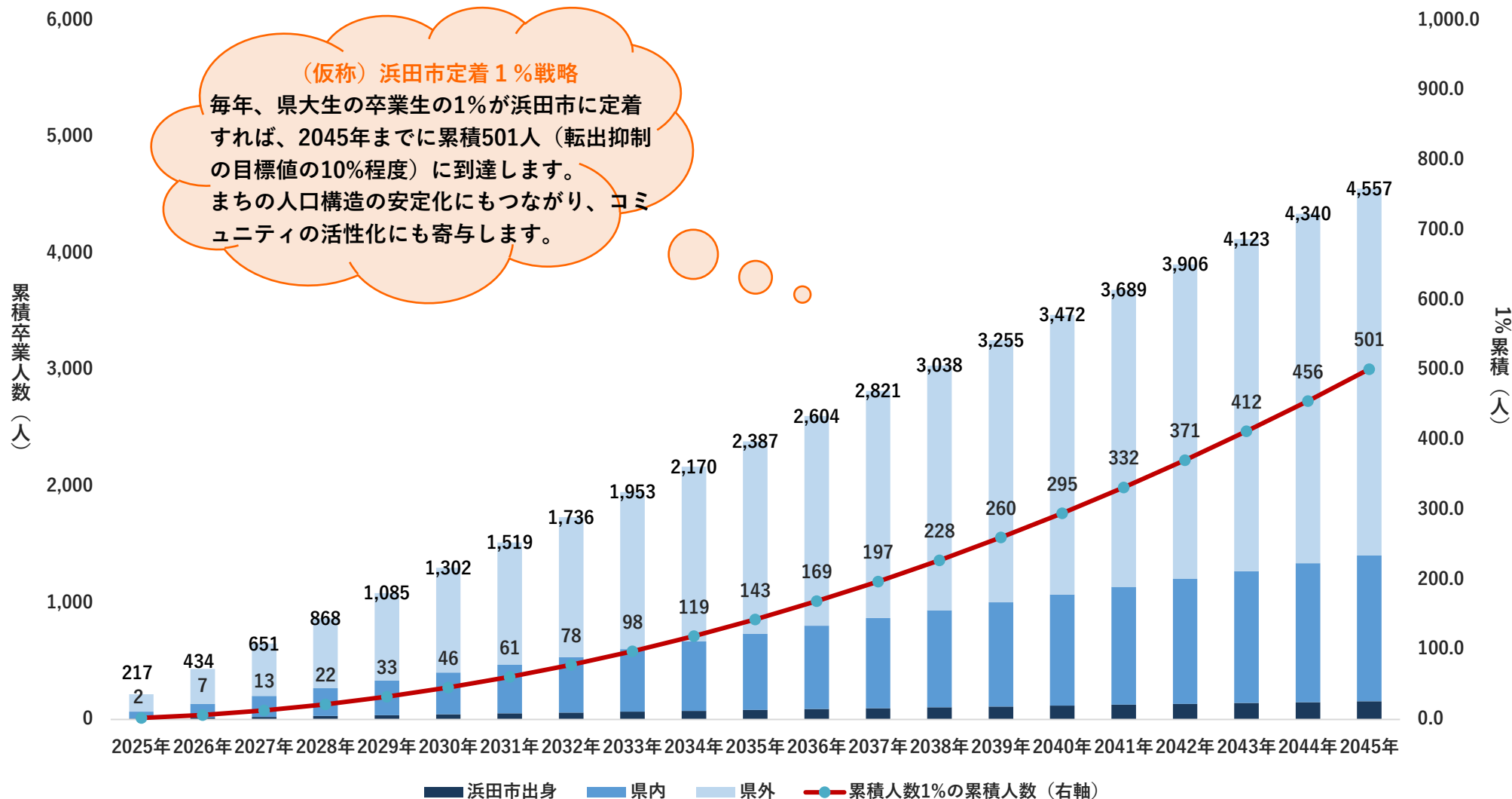
注：高校は最終学年（3年生）の在籍数、大学は入学定員をそれぞれ年間卒業・修了者数とみなす概算値（中退・留年等は未考慮）

注：「ふるさと回帰1%戦略」＝毎年、その時点の累積卒業生数の1%がUターンすると仮定し、それを毎年積み上げた累積人数

出典：浜田高校「学校概要」、浜田商業高校「入学を希望される方へ」、浜田水産高校「教職員数・生徒数」

- ・第3次浜田市創生総合戦略では、「(仮称) 浜田定着1%戦略」により、定着促進を図ります。

●島根県立大学（浜田キャンパス）卒業生の累積人数



注：島根県立大学（浜田キャンパス）の卒業生数の平均値（217名／年）を使用。

注：浜田市・県内・県外の割合は、R4～R8年度（5年分）入学者出身地データの平均値（浜田3.4% / 県内27.5% / 県外69.1%）を使用。

注：1%定着の算出方法は、各年度の累積卒業人数に1%を乗じ、それを毎年積み上げた累積値。出典：島根県立大学「卒業生数・修了者数」

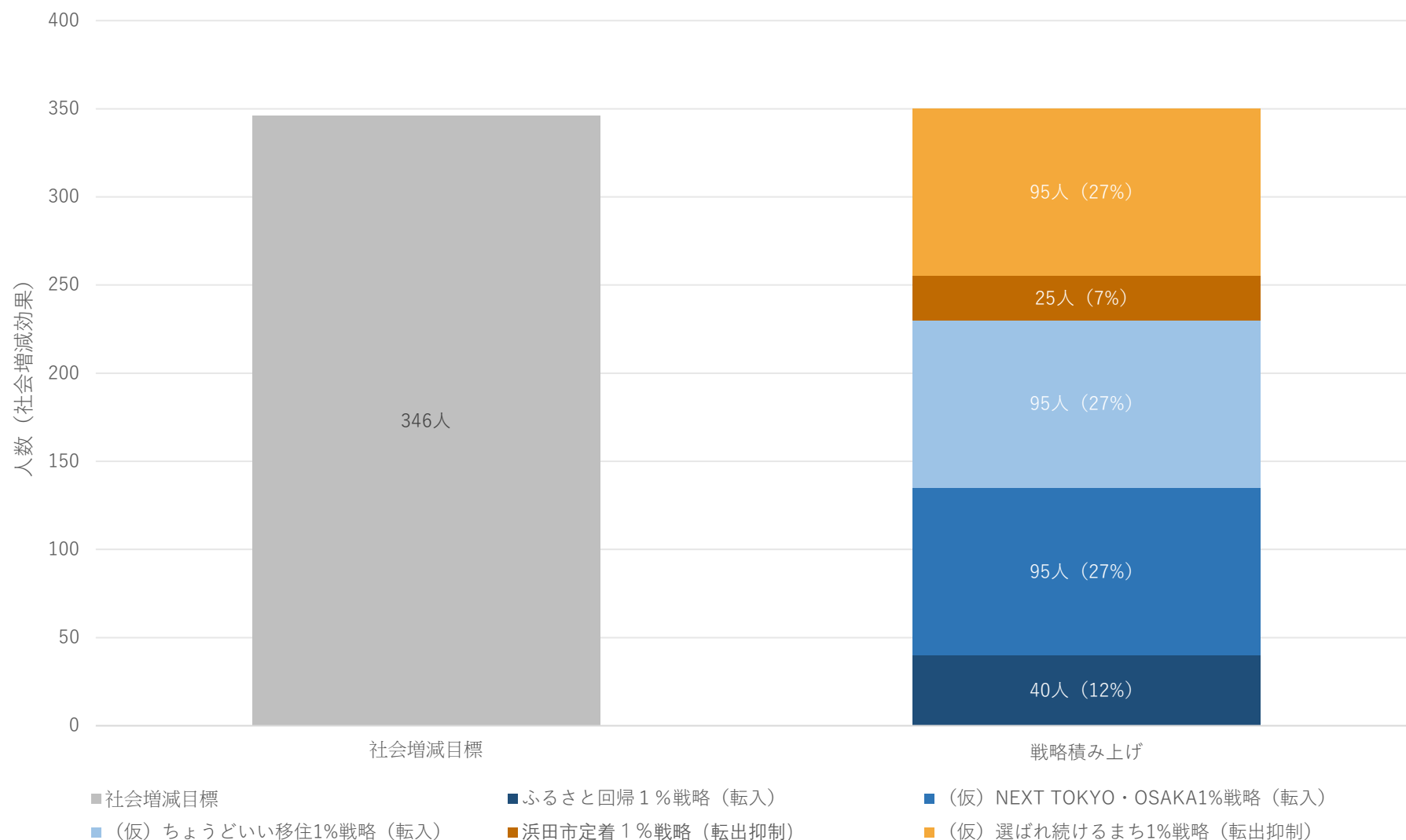
- ・浜田市では、在住者・都市部からの移住者・Uターン層・大学新卒者など対象層ごとにターゲットを分けてシミュレーションを行い、社会増減目標の達成を目指します。

■転出抑制1戦略・転入促進2戦略の設計概要

項目	①（仮称）ふるさと回帰 1%戦略	②（仮称）浜田市定着 1%戦略	③（仮称）選ばれ続けるまち 1%戦略	④（仮称）NEXT TOKYO・ OSAKA 1%戦略	⑤（仮称）ちょうどいい移住 1%戦略
カテゴリ	Uターン	定着（学卒者）	浜田在住者	Iターン	Iターン
方向性	転入促進（Uターン）	転出抑制	転出抑制	転入促進	転入促進
ターゲット	浜田市出身のUターン希望者 （20～50代男女）	島根県立大学（浜田キャンパス）新卒者 （20代前半男女）	浜田市在住の20代男女+30代ファミリー層	東京都・大阪府在住の 20代男女+30代ファミリー層	中国ブロック（広島県）在住の 20代男女+30代ファミリー層
効果人数(合計)	40人	25人	95人	95人	95人
内訳	・20代（若手Uターン層）:10人 ・30代（子育て世代Uターン層）:10人 ・40代（中堅世代Uターン層）:10人 ・50代（シニア世代Uターン層）:10人 ※各世代 男女5人ずつ	・20代前半（大学新卒定着層）:25人※男女ほぼ半々（男13人・女12人）	・20代:35人 ・30代ファミリー層:60人（30代本人40人+0～4歳の子ども20人）	・20代:35人 ・30代ファミリー層:60人（30代本人40人+0～4歳の子ども20人）	・20代:35人 ・30代ファミリー層:60人（30代本人40人+0～4歳の子ども20人）
数値算出の考え方	・浜田市内3高校(浜田・浜田商業・浜田水産)の卒業生のうち毎年1%が浜田にUターンすると想定。 ・2045年までに累積799人→20年で割ると年間40人。 ・Uターンのタイミングは人により大きく異なるため、20代～50代の4世代に均等配分。	・島根県立大学(浜田キャンパス)の卒業生のうち、毎年1%が卒業後も浜田に定着すると想定。 ・2045年までに累積501人→20年で割ると年間25人。 ・大学卒業直後の定着を狙うため、全数を20代前半に計上。	・浜田市在住の20代人口 約3,545人の1%=35人の転出を抑制。 ・30代人口 約3,682人の1%に相当する約20世帯(30代男女40人+0-4歳男女20人=60人)の転出を抑制。	・都市部(東京・大阪)に集中する若年層・子育て世代にアプローチ。 ・20代(単身)35人+30代ファミリー約20世帯(男女40人+0-4歳20人=60人)の移住を促進。	・距離的・生活圈的に「ちょうどいい」広島県からの移住を促進。 ・20代35人、30代ファミリー約20世帯(男女40人+0-4歳20人=60人)を獲得。
数値の考え方	・転入促進目標の約20%をUターンで獲得することを目標として設定。	・転出抑制目標の約10%を大学新卒者の定着で確保することを目標として設定。	・浜田市在住ターゲット人口の1%を留めることが目標。	・浜田市内ターゲット人口の1%と同数(=95人)を目標として設定。	・浜田市内ターゲット人口の1%と同数(=95人)を目標として設定。

- ・第3次浜田市創生総合戦略では、人口の社会増減目標の達成に向け、先述した各戦略を積み上げて推進していきます。
- ・各戦略に設定する目標値の達成により、社会増減目標の8割程度の達成を目指し（346人）、さらに、戦略の実行過程で生まれる関係人口の拡大や地域の魅力向上、波及的な移住・定住効果を通じて、残る目標の達成につなげていきます。

■各ターゲット別戦略の積み上げによる社会増減目標の達成イメージ



- ・各戦略の効果人数を年齢区分別に配分し、直近の社会増減実績と比較すると、実績値△239人に対しシミュレーション後は+193人となり、社会増減目標の達成が見込まれます

■シミュレーション設定値の社会増減実績値との比較

年齢区分	転入実績 (人)	転出実績 (人)	社会増減実績 (転入-転出)	(仮称) ふるさと回帰	(仮称) 浜田市定着	(仮称) 選ばれ続ける	(仮称) NEXT TOKYO・ OSAKA	(仮称) ちょうどいい 移住	波及効果※	戦略計	シミュレーション後 社会増減
0～4歳	55	90	(35)	-	-	20	20	20	14	74	39
20～24歳	313	384	(71)	5	25	18	18	18	19	102	31
25～29歳	257	292	(35)	5	-	18	18	18	13	71	36
30～34歳	149	183	(34)	5	-	20	20	20	15	80	46
35～39歳	109	127	(18)	5	-	20	20	20	15	80	62
40～44歳	78	99	(21)	5	-	-	-	-	1	6	(15)
45～49歳	67	74	(7)	5	-	-	-	-	1	6	(1)
50～54歳	78	82	(4)	5	-	-	-	-	1	6	2
55～59歳	57	71	(14)	5	-	-	-	-	1	6	(8)
合計	1,163	1,402	(239)	40	25	95	95	95	82	432	193

出典：住民基本台帳人口移動報告（総務省統計局） 対象：移動者 2025年 浜田市
波及効果：5つの戦略が呼び水となって周辺に広がる効果を指す